

令和7年度
定時總會提出書類

令和7年6月25日

公益社団法人
茨城県森林・林業協会

令和7年度定時総会次第

1 開 会

2 理事長あいさつ

3 来賓祝辞

4 議長選出

5 報告事項

報告第1号 令和6年度事業報告について

報告第2号 令和7年度事業計画及び収支予算について

6 議 事

議案第1号 令和6年度貸借対照表及び正味財産増減計算書
財産目録の承認について

議案第2号 令和7年度会費の賦課及び納入方法について

議案第3号 令和7年度常勤役員の報酬額の決定について

議案第4号 借入金の最高限度額の決定について

議案第5号 余裕金の預入先の決定について

議案第6号 令和7年度入会金の額の決定について

議案第7号 任期満了に伴う理事の選任について

7 閉 会

報告第1号

令和6年度

事業報告書

(令和7年5月26日の理事会において承認)

公益社団法人 茨城県森林・林業協会

令和6年度事業報告

昨年は元日に「能登半島地震」が発生、8月に「南海トラフ巨大地震注意」が発表されるなど、全国各地で自然災害が激甚化・頻発化しています。今年2月には岩手県大船渡市において、約3千haもの森林が焼失する林野火災が発生しました。

このような中、豊かな森林が健全に管理され、山地災害の防止、水源かん養、地球環境保全などの機能を高度に持続的に発揮することが期待されており、「災害に強い森林づくり」を強力に推進していく必要があります。

また、令和6年4月から森林環境譲与税の財源となる森林環境税の課税が開始されました。併せて森林環境譲与税の配分割合が見直されたことから、人工林面積の多い市町村が当該税活用事業により森林整備等を促進していく役割が求められています。

さらに、「花粉症対策」として、スギ人工林の主伐・再生林を促進して花粉の少ない森林の転換、若返りの取組を加速化する必要があります。

このため、「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業を確立し、山村地域経済の活性化、グリーン成長、カーボンニュートラルを早期に実現させていくべく、森林・林業関係団体と連携して、①スマート林業による県産材の安定供給の実現、②県産木材を利用した木造建築の拡大、③自立した森林経営の確立等に向けた取組を推進しました。

当協会としては、少子高齢化の時代に緑の担い手の人材確保と育成が大きな課題となる中、林業労働力確保支援センターとして、林業就業支援、認定事業体の雇用改善指導、現場技能者の技能向上などを推進しました。

また、市町村が仲介役となり森林所有者と担い手を繋ぐ仕組みを構築して、適切な森林の経営管理を促進するため、市町村森林管理サポートセンターとして、市町村の林務担当者研修の実施や各種相談への助言指導などを推進しました。

さらに、緑の募金活動を推進するほか、いばらき森林づくりサポートセンターとして企業の森づくりを積極的に推進しました。

新たな林業会館建設計画等については、幅広い視点から継続して検討を進めつつ、令和6年6月に仮事務所に移転し、ワンフロアでの効率的な執行体制に移行しました。

具体的な事業実施の概要は、次のとおりです。

〔公益事業〕 林業の振興と森林の公益的機能の向上（公益事業 1）

I 林業労働力の確保・育成と林業事業体の雇用改善指導等（公 1-(1)）

1 林業就業支援事業（全国森林組合連合会委託事業 1,242,421 円）

（1）林業雇用改善事業（事業費 1,242,421 円）

林業経営体の雇用管理の改善に関する取り組みを促進するため、林業就業支援地域アドバイザー及び補助員を配置し、認定事業体に対する事務所訪問や電話による相談及び情報収集を行うとともに、雇用改善に関する情報提供を実施した。

また、経営体を対象とする雇用管理研修会並びに相談会を 2 月に実施した。

（就業相談）

対応方法	回数（見込）	経営対数
巡回相談	36	17
電話・メール	8	5

（雇用管理研修会）

実施月日	場 所	参加経営体数	参加者数
2 月 18 日	J Aグループ 茨城教育センター	11	25
テーマ「林業分野における特定技能外国人材の受入体制づくり」			

2 「緑の雇用」担い手確保支援事業（全国森林組合連合会委託事業 24,344,267 円）

林業の現場で働く技能者を育成するため、「緑の雇用」研修生を対象に集合研修を実施した。

また、林業作業現場における実践（OJT）研修を実施する経営体に対して、実施計画書や実績報告書作成等に関して指導した。さらに、監督・検査業務として研修生日誌や指導員の活動記録簿、現場での研修状況について確認検査を 3 回実施した。

また、全国森林組合連合会主催の森林の仕事ガイダンス東京会場に参加するほか、森林の仕事ガイダンス in 茨城を開催した。

（1）事業概要

研修区分	集合研修	OJT 研修助成月数
トライアル雇用	—	3 か月程度

研 修 区 分	集合研修	OJT 研修助成月数
林業作業士研修（就業 1 年目）	28 日間	最大 8 か月
林業作業士研修（就業 2 年目）	29 日間	最大 8 か月
林業作業士研修（就業 3 年目）	21 日間	最大 8 か月
現場管理責任者研修（就業 5 年以上）	15 日間	—
統括現場管理責任者研修（就業 10 年以上）	10 日間	—

※集合研修は、林業作業に必要な資格等の取得に加え、基本的な知識・技術習得のための研修

※OJT 研修は、研修生が所属する事業体の指導員の指導に基づき日々行う実地研修

（2）受講者数

研 修 区 分	参加経営体数	受講者数
トライアル雇用	5	6
林業作業士研修（就業 1 年目）	10	11
林業作業士研修（就業 2 年目）	13	18
林業作業士研修（就業 3 年目）	8	10
現場管理責任者研修（就業 5 年以上）	6	7
統括現場管理責任者研修（就業 10 年以上）	2	2

延べ 44 社 計 54 人

（3）森林（もり）の仕事ガイダンス

実施月日	場 所	主な就業相談内容	相談者数
9 月 21 日 22 日	東京国際フォーラム （東京都千代田区）	来場した就業相談者に本県の経営体を PR するとともに、個別就業相談に応じた。	7
10 月 26 日	ホテルレイクビュー 水戸	県内 8 経営体が参加して相談ブースを設置し、個別面談により就業相談に応じた。	12

計 19 人

3 林業担い手育成強化対策事業（県補助事業 11,046,000 円）

林業就業者の確保・育成を図るため、林業への就業に関する情報発信するとともに就業相談や就業希望者への就業支援研修を実施した。

また、林業事業体の経営力を強化するための研修会の開催、林業事業体の事業活動状況等の調査を実施した。

さらに、林業改良普及協会と共同で機関誌「林業いばらき」を発行（12回）し、「緑の担い手」の紹介や団体だよりなど各種情報の広報・PR及び普及啓発を図った。

（1）林業就業支援研修

実施月日	研修区分	主な研修内容	参加者数
9月13日～10月4日	7日間コース	林業の基礎知識、刈払機・チェーンソー作業者講習、現地実習、素材生産現場見学、就業相談	11
2月17日～3月11日			

延べ 11 人

（2）森林・林業活性化研修会、先進事例見学等（事業体経営力強化）

実施月日	場 所	主な内容	参加者数
2月26日	大子町内現地	新しく開発された林業機械のデモ実演及び操作体験、意見交換	41
3月5日	栃木県林業大学校	栃木県の林業人材確保・育成のシステムの中核となる林業大学校の視察及び意見交換	21
3月25日	JAグループ 茨城教育センター	林業就業者確保に向けた取組事例紹介及び意見交換	11

延べ 73 人

4 林業従事者技能向上対策事業（県補助事業 7,000,000 円）

低コスト林業の実践に必要な技術を習得した林業従事者を養成するため、技能講習等を実施した。

技能講習の区分	実施日	経営体数	受講者数
伐木等機械運転特別教育	7月11日～12日	3	3
車両系建設機械運転技能講習（整地）	7月18日～19日	4	4
玉掛け技能講習	8月19日～21日	6	6

技能講習の区分	実施日	経営体数	受講者数
地山掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習	9月3日～5日	5	8
走行集材機械運転特別教育	9月4日～5日	3	3
わな猟（予備講習・本試験）	9月5日、14日	1	2
機械集材装置運転特別教育	9月11日～12日	3	3
小型移動式クレーン運転技能講習	9月11日～13日	6	6
不整地運搬車運転技能講習	10月7日～8日	4	4
はい作業主任者技能講習	10月16日～17日	2	2
高所作業車運転技能講習	11月5日～6日	10	10
フルハーネス型墜落制止器具使用業務特別教育	12月13日	8	8
車両系建設機械運転技能講習（解体用）	1月15日	3	3
造林作業指揮者安全講習	2月21日	5	7
ドローン研修	1月23日～2月21日	9	10
特別教育（巻き上げ機）	1月27日～28日	2	2

延べ74社 計81人

5 森林整備技士養成事業（自主事業）

当初、造園関係の技術者10名程度の実施要請があったため、資格取得のための講習会を計画して開催案内したが、参加者が想定10名の半分未満であったため、令和6年度の実施は見合わせた。

- ・講習日数：令和7年3月（3日間）
- ・場 所：JA茨城教育センター(水戸市)ほか現地

II 林業の振興を図るための普及啓発及び調査研究（公1-(2)）

1 市町村森林管理サポート事業

(1) 市町村森林管理サポート事業（県補助事業 15,600,000 円）

森林経営管理制度の円滑な推進と森林環境譲与税の活用を促進するため、協会内に森林管理サポートセンターを設置し、職員が地域林政アドバイザーとして市町村からの相談対応・助言を行った。

また、市町村林務担当者研修を6回開催するとともに、市町村における森林経営管理制度の適切な運用に資するため、国が定めるカリキュラムに沿った地域林政アドバイザー養成研修を実施した。

① 市町村相談対応

内 容	
ア 森林経営管理制度推進に関する指導・助言	
イ 森林環境譲与税制度と税活用事業に関する助言	
ウ 森林調査に関する指導・助言	
エ 路網の整備・管理計画の策定の指導・助言	延べ61回

② 市町村林務担当者研修

回数	開催日	場 所	人 数	研 修 内 容
1	6月21日	水戸市	22	茨城県の森林と林業の現状 森林経営管理制度と森林環境譲与税について
2	6月24日	土浦市	32	
3	10月8日	石岡市	14	3次元システムOWL(アウル)を活用した森林調査、 筑波山複層林試験地での試験成果報告
4	11月19日	那珂市	22	本県における森林病虫害の発生状況について ナラ枯れのメカニズムや防除対策等について
5	2月20日	大子町	21	県産材使用、木造建築コーディネートの事例紹介 大子町純木造新庁舎・交流拠点施設見学
6	3月5日	栃木県 宇都宮市	17	林業の担い手育成について (栃木県林業大学校視察研修)

延べ 128 名

③ 地域林政アドバイザー養成研修

回数	開催日	場 所	人 数	研 修 内 容
1	6月12日 ～6月14日	水戸市外	12	森林法令、森林計画制度、森林経営管理制度、森林整備、森林経営、森林情報の活用、木材利用

(2) 市町村等業務受託（自主事業 9,014,000 円）

森林経営管理制度の運用や森林環境譲与税の活用に関する市町村等発注の業務を受託した。

番号	市町村	受託額 (千円)	実施期間	業務内容
1	大子町	8,360	4月20日～3月20日	大子町内林業事業体の労働力確保を図るため求人サイトを活用し、雇用募集を実施
2	鹿嶋市	374	7月27日	海と森の体験ツアー(奥久慈憩いの森)
3	銚田市	280	12月1日	森林・林業体験ツアー(奥久慈憩いの森)

2 森林・林業体験学習促進事業（普及啓発活動支援）（県補助事業 2,500,000 円）

森林・林業・木材産業に関する県民参加型の体験イベント実施のほか、各種イベントへの出展を行った。

さらに、林業分野等で活躍する林業従事者の視点を活かし、出前講座を実施した。

(1) グリーンフェスティバル 2024

実施月日	実施場所	主な内容	来場者数
11月16日	茨城県林業技術センター（那珂市）	ミニ上棟式、木工工作、木工品等の展示、苗木の配布、森林・林業関係施策PR、高性能林業機械の展示・実演など	3,500

(2) WOOD コレクション 2024Plus

実施月日	実施場所	主な内容	来場者数
12月19日、20日	東京ビックサイト（東京都江東区）	新たな木材需要を喚起し、木材利用の拡大を図るため、地域材を活用した木材製品の展示及び商談	5,707 (主催者発表)

(3) MOCTION

実施月日	実施場所	主な内容	来場者数
11月7日～19日	新宿パークタワー (東京都新宿区)	都市部における木材利用を促進するため、 地域材をテーマとした木材製品の展示及び 商談	339

(4) 林業出前講座

実施月日	学校名	主な内容	参加者数
1月23日	筑波研究学園専門 学校 (土浦市)	茨城の森林・林業、製材業についての講話 、チェーンソーVR体験、お箸づくり体験	40

(5) すくすく子育てフェスタ (木育イベント)

実施月日	実施場所	主な内容	来場者数
6月8、9日	イーアスつくば (つくば市)	行政・企業・他団体とともに親子で楽しむ ワークショップを実施	555
11月30日、12月1日			458

延べ 1,013 人

(6) けやきの杜フェスティバル

実施月日	実施場所	主な内容	来場者数
8月17日	だいが小学校 (大子町)	行政・他団体とともに森林・林業に関する ワークショップを実施	90

(7) うしくみらいエコフェスタ

実施月日	実施場所	主な内容	来場者数
10月20日	牛久運動公園 (牛久市)	行政・企業・他団体とともに森林・林業に 関するワークショップを実施	360

3 いばらきスマート林業推進事業（県補助事業 3,000,000 円）

本県において、今後導入すべきスマート林業技術や機器等の検討を目的とした協議会を設置し、12 林業事業体の協力のもと 4 回開催した。検討内容については、森林調査をテーマとして現地実証等を行い、林業事業体へ幅広く普及した。

開催月日	開催場所	出席者数	協議内容
7月31日	常陸大宮市	19	マップリィを活用した現地実証と課題共有
9月18日～20日	東京都	8	スマート林業機器等に関する情報収集
2月26日	大子町	10	新しい林業機械技術に関する情報収集
3月18日	常陸大宮市	21	3次元森林計測機器を活用した現地実証と課題共有

計 4 回 延べ 58 人

4 森林土木事業に係る普及啓発（自主事業）

（1）治山林道コンクールの実施

茨城県と連携してコンクールを実施し表彰した。

① 民有林治山工事コンクール

区分	受賞者	事業名
最優秀	株式会社小林建設	令和4年度第1号緊急予防治山事業
優秀	鈴縫工業株式会社	令和4年度第2号海岸防災林造成事業
優良	株式会社伊東建設	令和4年度第3号海岸防災林造成事業

② 民有林林道工事コンクール

区分	受賞者	事業名
最優秀	株式会社鈴木組	令和3年度第3号奥久慈グリーンライン林道整備事業 武生線開設工事
優秀	掛札建設株式会社	林道諸沢北富田線開設工事

③ 民有林林道維持管理コンクール

区 分	受 賞 者	路 線 名
最 優 秀	太子町	袋田・男体・湯沢 線
優 秀	常陸大宮市	奥久慈グリーンライン林道諸沢線

④ 民有林治山木材使用工事コンクール

区 分	受 賞 者	事 業 名
優 秀	株式会社椎名工務店	令和4年度第2号県単山地治山事業

(2) 森林土木事業関係図書の配布

治山・林道事業の普及啓発、林道工事の技術の向上、山地災害防止のPRの為に、以下の関係図書を配布した。

図 書 名	配 布 先	部 数
治山林道広報（年4回）	茨城県・治山林道会員(22市町村)	54部
治山（年10回）	治山林道会員(22市町村)	22部
治山林道必携	林道工事実施市町村(12市町村)	12部
山地災害防止PRパンフレット	県内全市町村	50部
山地災害防止PRポスター	県内全市町村	50部

(3) 保安林及び林道関係の標識・案内板等の配布

保安林の保全及び林道の通行の安全確保を図るため、標識・案内板等を次のとおり配布した。

配 布 先	品 目	数 量
日立市	注意標識	5基
	視線誘導標	30基
太子町	路肩ポール	20本
	カーブミラー	2基
那珂市	保安林標識板	2基
	注意案内板	2基
水戸市	カーブミラー	3基
笠間市	林道標識	8基
桜川市	カーブミラー	2基

Ⅲ 緑化事業（公1-3）

1 緑の募金と緑化運動の推進（8,005,833円）

（1）緑の募金活動の運営（自主事業）

緑の募金運動の啓発及び緑の募金事業の適切な運営と活動を促進するため、次の事業を行った。

- ① 緑の募金の公告（計画及び実績）の実施（令和7年3月掲載）
- ② 緑の募金運営協議会（令和7年2月14日）
- ③ 緑の募金市町村担当者説明会（令和7年3月14日）
- ④ 市町村緑化推進委員会など緑化推進体制の整備・強化及び緑の募金の協力要請活動等の実施（春期4月1日～、及び秋期8月28日～）

<緑の募金の実績>

令和6年度はコロナ禍で活動が制限される中、街頭募金、企業募金のほか、地域の各種イベント等において、募金運動を行った。

募金実績は、19,005千円（目標額に対し76%）となった。

区分	募金額（千円）	目標額（千円）	比率
街頭募金	443	800	55%
学校募金	8,592	11,000	78%
職場募金	2,085	3,500	60%
企業募金	7,867	9,700	81%
その他	18	0	
計	19,005	25,000	76%

（2）普及啓発（自主事業）

国、県、市町村、関係団体及び企業等との連携のもと、各地域緑化推進協議会や市町村緑化推進委員会等と協働した緑の募金運動や緑化運動を展開し、県民全体の緑化意識の高揚を図った。

また、林野庁後援・公益社団法人国土緑化推進機構が主催し、全国で展開される緑化キャンペーン（1月15日から5月31日）に協賛した。

- ① 県内の国出先機関、県（教育庁、出先機関含む）、市町村（教育委員会等を含む）、団体、企業、病院、金融機関等に対し、緑の募金の協力要請活動の実施（春期4月1日、及び秋期8月28日）。

- ② 「みどりの月間」における緑の羽根の着用、緑化及び育樹ポスターの掲示などによる啓発を行った。
「春のみどりの月間」：4月1日～5月31日
「秋のみどりの月間」：9月1日～10月31日
- ③ 「緑の募金全国一斉強調月間（4月15日～5月14日）」として緑の募金街頭キャンペーンを実施
JR水戸駅北口及び南口ペDESTリアンデッキ（令和6年4月15日）
- ④ 新聞報道や公共広報媒体を活用した緑の募金及び緑化推進の普及啓発
各紙（茨城新聞、産経新聞、読売新聞、毎日新聞）4社5回
緑化（緑の募金）の啓発パンフレットや緑化関係情報誌、緑の羽根や花の種子などの緑化グッズ、緑化苗木等の普及啓発資材の無料配布を行った。
- ⑤ 国や県が実施する緑化運動等の緑化コンクールの開催及び支援
ア国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクール（令和6年9月20日）
小学校、中学校、高等学校の各部の応募点数（51校205点）のうち、予備審査の結果推薦された作品（131点）について審査、各部の上位作品計14点を国土緑化推進機構に推薦した。

<小学校の部>

特 選	茨城県知事賞	高山学園つくば市立香取台小学校児童
〃	〃	水戸市立赤塚小学校児童

<中学校の部>

特 選	茨城県知事賞	茨城県立下館第一高等学校附属中学校生徒
〃	〃	守谷市立御所ヶ丘中学校生徒

<高等学校の部>

特 選	茨城県知事賞	茨城県立土浦第二高等学校生徒
〃	〃	茨城県立土浦第二高等学校生徒

※国土緑化推進機構に推薦した作品

国土緑化推進機構理事長賞

中学校の部 県立下館第一高等学校附属中学校生徒

イ 国土緑化運動・育樹運動標語コンクール（令和6年9月20日）

小学校、中学校、高等学校、一般の各部の応募点数（73校、2,060点）のうち、予備審査の結果選定された作品（303点）について審査、各部の上位作品計10点を国土緑化推進機構に推薦した。

<小学校の部>

特選	茨城県知事賞	潮来市立牛堀小学校児童
〃	〃	五霞町立五霞小学校児童

<中学校の部>

特選	茨城県知事賞	五霞町立五霞中学校生徒
〃	〃	洞峰学園つくば市立谷田部東中学校生徒

※国土緑化推進機構に推薦した作品

入選 小学校の部 潮来市立牛堀小学校児童

2 森林整備・緑化活動事業（43,333,000円）

(1) 緑の少年団の育成・強化(県補助事業)

茨城県内の緑の少年団数はほぼ全ての市町村に設置されて151団、団員数も22,000人以上となるなど、全国有数の活動になっており、既設置団の活動支援に努めた。

- ① 緑の少年団の活動助成（40市町村151団体）
- ② 緑の少年団交流集会の開催（令和7年2月15日）
- ③ 緑の少年団全国大会への参加指導及び支援（令和6年10月19日）
- ④ 全国緑の少年団活動発表大会の参加指導及び支援（令和6年10月31日）
- ⑤ 緑の少年団活動コンクールの実施

優秀賞	東海村立白方小学校緑の少年団	東海村
優良賞	桜地区緑の少年団	つくば市
奨励賞	坂東市立七郷小学校緑の少年団	坂東市
特別賞	生瀬緑の少年団	大子町

(2) 森林整備ボランティア育成事業(国緑補助事業)

各地で森林整備活動を行っているボランティアが集い、森林作業を行う際の安全確保、スキルの習得・向上などを目的として、森林整備を通じた作業実践教育を行った。

① 森林ボランティア養成講座の開催(令和7年3月8日)

水戸市森林公園内広場にて、森林ボランティアを対象に、除間伐及び植林作業を行った(3団体参加)。

② 森林整備ボランティア団体活動補助事業

森林整備及び緑化の推進などの活動を行う森林ボランティア団体に対し、活動助成や技術指導を行った(10団体400,000円)。

(3) 森林・林業体験学習事業(現地体験型、県委託事業 28,528,500円)

一般県民に対し、森林と県民生活とのかかわりあいなど、森林・林業、緑の重要性の認識を高めるため、県内全域から募集した幅広い年齢層の参加者に対し、森林・林業体験学習や自然観察会等を実施した。

【実施期間、実施回数、参加人数】

令和6年5月22日～令和7年2月18日、150回、4,101人参加

【学習現地】

大子町(奥久慈憩いの森)、潮来市(水郷県民の森)、
水戸市(水戸市森林公園)、境町(さしま少年自然の家)など

(4) 企業の森づくり整備事業(自主事業)

「いばらき森林づくりサポートセンター」として森林所有者と社会貢献(CSR)活動を希望する企業と「いばらき協働の森パートナーズ協定」を締結し、複数年で森林整備ができる「企業の森づくり」を実施した。

① 常陽ふるさとの森整備(那珂市田崎:県有林、令和6年4月3日)

② カスミ共感創造の森づくり整備(笠間市:愛宕山、令和6年5月11日)

③ 那珂ロータリーの森整備(那珂市平野:県有林、令和6年11月17日)

④ 常陽ふるさとの森整備(那珂市田崎:県有林、令和6年12月7日)

3 緑化活動助成事業 (13,810,334円)

(1) 市町村、市町村緑化推進委員会、学校・団体等に対する交付金(自主事業)

「緑の募金」の寄付金について、市町村緑化推進委員会等から提出された緑の募金交付事業申請者に対し、募金額の45%以内で交付金を交付した。

(44 市町村及び高等学校など、4,877,000 円)

交付先	交付金額	比率 (単位：%)	備考
小中学校、市町村	4,237,000	87%	
高等学校	11,000	0%	
国土緑化推進機構	629,000	13%	
計	4,877,000		

(2) ゴルファー緑化促進事業 (GGG助成金事業 2,100,000 円)

公益社団法人ゴルフ緑化促進会 (GGG) の支援を得て、小中学校、公園、社会福祉施設等、公共施設の緑化に助成した。

実施箇所		実施内容	金額 (単位：円)	備考
市町村	場所			
水戸市	わかな保育園	ジンダイアケボノ1本、ヤマボウシ1本ほか	785,400	
笠間市	自立奉仕会茨城福祉工場	ジンダイアケボノ1本ほか	292,600	
水戸市	水戸市森林公園	ジンダイアケボノ2本、ハンカチの木1本、カツラ2本ほか	506,000	
古河市	はなのわわのん保育園	モッコク1本、ヤマボウシ1本、ヤマモミジ1本	330,000	
計			1,914,000	

(3) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業事務 (委託事業 3,367,000 円)

地域住民や森林所有者、地域外の関係者で構成する森林ボランティア団体 (活動組織) が行う地域の里山林の保全管理や資源の利用を図る森林整備活動への助成を行う「茨城県森林保全協議会」の運営事務を行った。

(交付金事業の採択書の作成指導、審査、採択申請及び実施に係る指導など)

採択：15 活動組織 整備面積 34.53ha、6,884 千円

交付：15 活動組織 整備面積 34.53ha、6,830 千円

〔収益事業〕

治山林道事業等の調査・測量・設計業務の受託実績

(受託事業 93,588,000 円)

令和6年度、県・市町村が発注する調査・測量・設計業務を次のとおり受託した。

種 別	事業名	件 数	受託料(円)	備 考	
治山事業	国補事業	予防治山	3	34,760,000	
		緊急予防治山	1	7,040,000	
		海岸防災林造成	3	10,340,000	
		小 計	7	52,140,000	
	県単事業	山地治山	5	15,664,000	
		海岸防災林	0	0	
		小 計	5	15,664,000	
そ の 他	山地治山	1	528,000	国土防災技術㈱	
治 山 計		13	68,332,000		
林道事業	国補事業	計画調査	1	10,010,000	北茨城市
		林道改良舗装	1	4,015,000	常陸太田市
		小 計	2	14,025,000	
	県単事業	林道開設	1	1,485,000	常陸大宮市
		林道改良舗装	2	1,298,000	桜川市
		小 計	3	2,783,000	
	そ の 他	作業道開設	2	7,513,000	ピジョン(株)
林 道 計		7	24,321,000		
そ の 他 (管 理 道 復 旧)		1	935,000	茨城県民の森	
合 計		21	93,588,000		

【事業名、箇所、発注者、契約金額等内訳表】

単位:千円

No	事業名	箇所	発注者	契約日	契約額	業務内容
1	作業道開設	常陸大宮市鷲子	ピジョン(株)	R5.10.30	3,938	開設
2	緊急予防治山	北茨城市磯原町大塚	県北農林	R6.2.1	7,040	溪間工 谷止工
3	施設管理運営	那珂市戸	林政課	R6.2.19	935	管理道復旧
4	林道開設	諸沢北富田線	常陸大宮市	R6.4.25	1,485	開設
5	県単山地治山	鉾田市上沢	鹿行農林	R6.5.13	2,640	山腹工
6	県単山地治山	北茨城市関南町神岡下	県北農林	R6.5.23	1,364	山腹工
7	海岸防災林造成	日立市十王町伊師	県北農林	R6.5.23	2,475	根固工
8	海岸防災林造成	大洗町成田	県央農林	R6.5.27	3,355	消波根固工
9	予防治山	笠間市大郷戸	県央農林	R6.5.27	6,600	溪間工 谷止工
10	林道改良舗装	端上線	桜川市	R6.6.4	605	改良
11	林道改良舗装	平沢線	桜川市	R6.6.4	693	改良
12	林道改良舗装	生田入線	常陸太田市	R6.6.28	4,015	改良
13	復旧治山	常陸大宮市小祝	国土防災技術(株)	R6.7.1	528	山腹工
14	予防治山	常陸太田市ほか	林業課	R6.8.7	20,350	危険地区調査
15	林道路線計画調査	花園地区	北茨城市	R6.9.2	10,010	計画調査
16	作業道開設	常陸大宮市鷲子	ピジョン(株)	R6.10.31	3,575	開設
17	県単山地治山	大子町地内	林業課	R6.11.28	9,570	施設点検
18	県単山地治山	桜川市門毛	県西農林	R6.12.17	825	計画調査
19	予防治山	笠間市上加賀田	県央農林	R7.1.27	7,810	溪間工 谷止工
20	海岸防災林造成	大洗町成田	県央農林	R7.1.27	4,510	消波根固工
21	県単山地治山	日立市十王町高原	県北農林	R7.1.30	1,265	計画調査
合 計			21 件		93, 588千円	

総会、理事会、監査会、業務執行理事会、幹事会の開催及び主な行事等

1 定時総会

開催月日	議案及び報告の内容
令和6年 6月28日	<p>[報告]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 令和5年度事業報告について 2 令和6年度事業計画並びに収支予算書について <p>[議案]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 令和5年度貸借対照表及び正味財産増減計算書、財産目録の承認について 2 令和6年度会費の賦課及び納入方法について 3 令和6年度常勤役員の報酬額の決定について 4 借入金の最高限度額の決定について 5 余裕金の預入先の決定について 6 令和6年度入会金の額の決定について

2 理事会

開催月日	議案及び報告の内容
第1回 令和6年 5月30日	<p>[議案]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 令和5年度事業報告及び決算について 2 令和6年度新会員の入会の承認について 3 事務所移転の承認について 4 令和6年度定時総会の開催及び提出議案について <p>[報告]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 令和6年度の理事長及び業務執行理事の業務執行状況について
第2回 令和7年 3月21日	<p>[議案]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 令和6年度の事業実施状況について 2 令和7年度の事業計画（案）並びに収支予算（案）について 3 職員給与規程の給与表の改定について <p>[報告]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 令和6年度の理事長及び業務執行理事の業務執行状況について 2 新林業会館建設計画検討委員会における検討状況について

3 監査会

開催月日	議案及び報告の内容
令和6年 5月17日	<p>[令和5年度事業に係る会計及び業務監査]</p> <p>令和5年度の事業報告及び決算に係る財務諸表等について</p>

4 業務執行理事会

開催月日	議案及び報告の内容
令和6年 11月26日	<p>[協議・報告]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 令和6年度上半期の事業実施状況及び年間の収支見通しについて 2 令和7年度の理事改選に向けた方針について 3 令和7年度の組織体制強化の方針について 4 中期経営計画に係る収益拡大に向けた新規施策要望の検討について
令和7年 2月27日	<p>[協議・報告]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 令和6年度事業実施状況及び収支決算見込について 2 令和7年度事業計画（案）及び収支予算（案）について 3 職員給与規程（給与表）の改定について 4 令和7年度の理事改選の考え方について 5 令和7年度の組織体制について

5 幹事会

開催月日	議案及び報告の内容
第1回 令和6年 5月1日	<p>[協議・報告・意見交換]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 令和5年度の県政策要望事項に対する県の対応への評価 2 森林・林業協会の令和6年度事業計画、業務執行体制ほか 3 市町村の森林環境譲与税活用事業提案（市町村森林管理サポートセンターの事業拡大に向けた取組）の進め方 4 各幹事団体の令和6年度の課題と重点推進事項 5 令和6年度の茨城県林業関係施策の概要・ポイントと今後の方向性
第2回 11月5日	<p>[協議]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 グリーンフェス2024の実施計画について 2 県選出国會議員への政策要望事項について 3 令和7年度森林・林業関係団体合同新年の集い開催計画について

6 主な行事等

年月日	事 項
令和6年	
4月 1日	令和6年度辞令交付式（水戸市：林業会館）
4月 4日	常陽ふるさとの森植樹祭（那珂市）
4月15日	緑の街頭募金（水戸駅）
4月25日	都道府県森林土木コンサルタント連絡協議会総会（東京都）
5月11日	カスミ共感創造の森植樹祭（笠間市）
5月21日	林業土木事業協同組合総会（水戸市）
5月23日	茨城県産材推進協議会総会（水戸市）
5月24日	茨城県木材協同組合連合会総会（水戸市）
5月26日	第74回全国植樹祭（岡山県）
5月29日	常陸大宮市森林組合総会（常陸大宮市）
6月 1日	森林・林業協会事務所移転（水戸市：JA会館分館）
6月 3日	森林・林業協会新事務所で業務開始
6月 3日	茨城県森林組合連合会総会（常陸大宮市）
6月 3日	緑の雇用フォレストワーカー研修開講式（水戸市）
～5日	
6月12日	地域林政アドバイザー研修（水戸市）
～14日	
6月21日	市町村林担当職員研修（第1回）水戸市
6月24日	市町村林担当職員研修（第2回）土浦市
6月27日	茨城県木材青壮年協会総会（水戸市）
7月 2日	茨城県林業改良普及協会理事会及び総会（那珂市）
7月 4日	関東甲静地区治山林道協会連絡協議会総会（千葉県）
～5日	
7月12日	茨城県林業雇用改善等推進会議（水戸市）茨城労働局
7月19日	農林水産業関係団体連絡会総会（水戸市）
7月23日	茨城県庭園樹協会総会（水戸市）
7月24日	県出資法人等経営評価ヒアリング（茨城県庁）
8月 5日	関東甲静地区治山林道協会連絡協議会中央要望活動（農林水産省）
8月 7日	森林環境譲与税関係説明会（水戸市）
8月21日	全国緑化推進委員会連絡協議会総会（東京都）
8月21日	全国緑の少年団連盟総会（東京都）
8月22日	国土緑化推進機構理事会及び総会（東京都）
8月22日	令和6年度治山林道コンクール審査会（水戸市）
8月23日	グリーンフェスティバル2024実行委員会（水戸市）
8月26日	自民党政調会への県政要望（水戸市）
8月29日	森林整備・治山事業促進議員連盟総会（東京都）
8月28日	全国緑化推進委員会連絡協議会総会（東京都）
8月28日	全国緑の少年団連盟総会（東京都）

8月29日	国土緑化推進機構理事会及び総会（東京都）
9月 5日	雇用管理改善ブロック研修会（東京都）
9月 5日	普及啓発活動流域調整検討会（神奈川県）
～6日	
9月11日	日本治山治水協会定時総会（東京都）
9月21日	森の仕事ガイダンス（東京都）
～22日	
10月 3日	全国治山林道協会会長会議（秋田県）
～ 4日	
10月 8日	市町村林担当職員研修（第3回）石岡市
10月20日	第47回全国育樹祭（福井県）
10月26日	森の仕事ガイダンスin水戸
10月30日	グリーンフェスティバル2024実施本部会議（水戸市）
10月31日	緑の少年団コンクール審査会（水戸市）
11月 7日	森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業関東ブロック会議（栃木県）
～ 8日	
11月16日	グリーンフェスティバル2024（那珂市）
11月19日	市町村林担当職員研修（第4回）那珂市
11月20日	日本林道協会総会（東京都）
11月20日	2024治山・林道のつどい、治山林道コンクール表彰式（東京都）
11月26日	新林業会館建設計画検討委員会（第4回）（水戸市）
12月 1日	鉾田市主催森林体験ツアー（大子町）
12月 3日	森の教室わかな保育園（水戸市）
12月 7日	常陽ふるさとの森づくり体験（那珂市）
12月12日	全国緑化推進委員会連絡協議会全体会議（東京都）
12月13日	緑の募金セミナー（東京都）
12月18日	茨城県選出国會議員への政策要望（東京都）
12月25日	出資法人等指導監督基準に基づく茨城県実地検査（水戸市）
令和7年	
1月 8日	千鳥会（水戸市）
1月10日	茨城県森林組合連合会初市（常陸大宮市）
1月10日	いばらき食と農と水を考える新年の集い（水戸市）
1月15日	茨城木材相互市場初市（水戸市）
1月15日	全国治山林道協会会長会議（東京都）
1月15日	民有林振興会監査・総会（東京都）
1月16日	茨城県森林・林業関係団体合同新年の集い（水戸市）
1月17日	木材まつり表彰式（水戸市）
1月17日	茨城大学都市地域デザインシンポジウム（水戸市）
1月31日	茨城県建築士会新春賀詞交歓会（水戸市）
2月14日	緑の募金運営協議会（水戸市）
2月15日	緑の少年団交流集会（潮来市）
2月18日	林業雇用管理研修会（水戸市）

2月20日	市町村林担当職員研修（第5回）大子町
2月20日	関東地区林業労働力確保支援センター連絡会議（千葉県）
2月21日	茨城県林業種苗協同組合総会（水戸市）
2月21日	茨城経営クラブ総会（水戸市）
3月 5日	市町村林担当職員研修（第6回）栃木県
3月12日	全国労働力確保支援センター協議会理事会（東京都）
3月14日	市町村緑の募金担当者会議（水戸市）
3月21日	緑の募金感謝状贈呈式（水戸市）

報告第2号

令和7年度

事業計画及び収支予算書

(令和7年3月21日の理事会において承認)

公益社団法人 茨城県森林・林業協会

令和7年度事業計画

本県の豊かな森林資源を適正に管理するとともに、循環型林業を確立して、林業経営の採算を確保し、森林所有者に利益が還元され、持続的に林業経営できる新しい林業を実現すること。

また、森林の多面的な機能を高度に発揮し、山地災害の防止や地球温暖化の保全、カーボンニュートラルの実現、森林と人が調和した持続可能な社会を実現すること。

これらを早期に実現するため、当協会は国・県・市町村、関係団体との連携強化を図り、スクラムを組んで「みどりの新時代」を切り拓き、令和7年1月16日開催の森林・林業関係団体合同新年の集いにおいて関係者が一堂に会して決議しました下記の実組の効果的な実行を推進します。

記

- 1 スマート林業を促進し山元に利益が還元できる新しい林業（トータルコストのプラス転換）を実現する。
- 2 花粉発生源対策を進展させるため、スギ人工林の伐採と花粉の少ない苗木への植替え等を加速化する。
- 3 奥地森林からの大径材等の搬出コストを削減するため、林道開設など路網整備を促進する。
- 4 県産木材のさらなる需要拡大を図るとともに、建築物等における木材利用を促進し、木材を優先的に活用するウッドファースト社会を実現する。
- 5 次代を担う林業人材の育成・確保と林業労働災害防止対策を促進する。
- 6 災害に強い健全な森林づくり（緑の国土強靱化対策）を促進する。
- 7 県民協働による森づくり運動の推進、青少年等への森林環境教育など、森林を守り育てる活動を促進する。
- 8 森林経営の集約化による適切な森林管理を促進するとともに、再造林を確実に実施し、将来の森林資源を確保する。

当協会独自の取組としては、緑の担い手の育成・確保や市町村森林管理サポートセンターとして、市町村が仲介役となった森林経営管理の新たな仕組みづくりに積極的に関わり支援するほか、県民参加型の多様な森づくり活動や緑の募金活動などの期待される役割が果たせるよう、各種事業を積極的に展開してまいります。

令和7年度の事業体系及び事業実施計画の概要は次のとおりです。

令和 7 年度事業体系

〔公益事業〕 林業の振興と森林の公益的機能の向上（公益事業 1）

I 林業労働力の確保・育成と林業事業体の雇用改善指導等（公 1 - (1)）

- 1 林業就業支援事業
- 2 「緑の雇用」担い手確保支援事業
- 3 林業担い手育成強化対策事業
- 4 林業従事者技能向上対策事業
- 5 森林整備技士養成事業

II 林業の振興を図るための普及啓発及び調査研究（公 1 - (2)）

- 1 市町村森林管理サポート事業
- 2 森林・林業体験学習促進事業（普及啓発活動支援）
- 3 いばらきスマート林業推進事業
- 4 普及啓発事業

III 緑化事業（公 1 - (3)）

- 1 緑の募金と緑化運動の推進
- 2 森林整備・緑化活動事業
- 3 緑化活動助成事業

〔収益事業〕

I 林業会館の管理と駐車場の賃貸業務（収益事業 1）

II 治山林道事業等の調査・測量・設計業務（収益事業 2）

〔法人会計〕

林業の総合振興を図るための関係団体相互連携

〔公益事業〕 林業の振興と森林の公益的機能の向上（公益事業 1）

I 林業労働力の確保・育成と林業事業体の雇用改善指導等（公 1-(1)）

1 林業就業支援事業（全国森林組合連合会委託事業）

(1) 林業雇用改善（事業費 2,308 千円）

① 事業体に対する相談対応、助言、指導

森林組合をはじめとする林業事業体の雇用管理の改善に関する取り組みを促進するため、林業就業支援地域アドバイザー及び補助員を配置し、認定事業体への訪問や電話での相談・指導及び情報提供を実施する。

また、林業労働に関する情報を取りまとめ、雇用情報誌を年 1 回発行する。

② 林業雇用改善セミナーの開催

林業事業体の雇用管理や業務の改善に資するため、専門家を講師とするセミナーを開催する。

③ 林業求職者への相談・情報提供の実施

求職者からの就業相談に対して、林業労働の現状、必要な知識、研修制度内容及び求人をしている事業体の情報提供を実施する。

2 「緑の雇用」担い手確保支援事業

（全国森林組合連合会委託事業 事業費 22,922 千円）

林業技能者を育成するため、「緑の雇用」研修生を対象に集合研修を実施するとともに、OJT 研修を実施する受入事業体に対する実施計画や実績報告書作成等に関する指導、書類取りまとめ並びに研修日誌や指導員活動記録簿などの書類や現場での研修状況を確認する監督・検査業務を実施する。

(1) 集合研修の概要

研修区分	集合研修	OJT 研修助成月数
トライアル雇用（4・5月）	—	2 か月
林業作業士研修（就業 1 年目）	28 日間	最大 8 か月
林業作業士研修（就業 2 年目）	29 日間	最大 8 か月
林業作業士研修（就業 3 年目）	21 日間	最大 8 か月
現場管理責任者研修（就業 5 年以上）	15 日間	—
統括現場管理責任者研修（就業 10 年以上）	10 日間	—
計		

※集合研修は、林業作業に必要な資格等の取得に加え、基本的な知識・技術習得のための研修

※OJT 研修は、研修生が所属する事業体の指導員の指導に基づき日々行う実地研修

(2) 監督・検査業務

現地研修立会、書類確認、書類取りまとめ及び経営体に対する指導

3 林業担い手育成強化対策事業（県補助事業 事業費 11,147千円）

林業就業者の確保・育成を図るため、就業相談会の開催、林業への就業に関する情報発信や女性就業希望者への就業支援を行うとともに、林業事業体の経営力を強化するための研修会の開催や就業者の実態を把握するために、林業事業体の事業活動状況等の調査を実施する。

林業就業者の年齢は依然として50歳以上の割合が高いことから、林業事業体に対して若い担い手の育成・確保と、森林施業に必要な技術向上支援の取組を強化する。

(1) 就業促進事業

① 就業相談会、情報交換等

ア 就業相談会

イ ホームページの更新（認定事業体ガイド）

ウ 林業雇用情報の収集

エ 認定事業体ガイドブック作成

② 女性就業者育成支援事業

林業に関心を持つ女性の就業支援を実施する。

(2) 就業支援事業

林業就業希望者を対象に、林業実地研修や就業相談を実施する。

【7日間コース】

内容：基礎知識、刈払機・チェーンソー安全衛生講習、実地研修

(3) 事業体経営力強化事業

林業事業主等を対象に、事業体の経営力を高めるため、林業成長産業化研修会や林業機械化研修会を実施する。

(4) 労働力調査事業

林業事業体等における労働力に関する調査を実施する。

4 林業従事者技能向上対策事業（県補助事業 事業費 7,000千円）

主伐から再生林による一貫施業やスマート林業を進める上で必要なドローンなど最新の機器を活用した高度な施業技術を習得した林業従事者を養成するため、技能講習等を実施する。

5 森林整備技士養成事業（自主事業 事業費 500千円）

海岸防災林の造成や森林病虫害の防除など、森林の保全整備と管理技術を習得した技術者を養成するため、土木・造園関係等の技術者に森林・林業に関する知識と技術を習得させるための講習会を開催し、「森林整備技士」として認定する。

【講習日数】 3日間

【場所】 水戸市及び現地

II 林業の振興を図るための普及啓発及び調査研究（公1-(2)）

1 市町村森林管理サポート事業

(1) 市町村森林管理サポート業務（県補助事業 事業費 16,961千円）

森林経営管理制度が導入されて5年を経過したことから、国においては森林経営管理法の一部改正の議論がスタートしている。

これまでの取組に関して、市町村と林業経営体をはじめとした関係者との連携や情報共有が不十分であることが指摘されており、これらの課題を解決するための新たな仕組みづくりが検討されている。

当協会「市町村森林管理サポートセンター」としては、県内各地域の実情に応じた森林経営管理がより一層進展するよう、地域ごとの市町村や森林組合との協議の場に積極的に参画していく。そして森林所有者の意向調査結果を踏まえた経営管理権の集積が進展し、森林整備につながるよう具体的な支援を強化していく。

また、森林環境譲与税の活用を促進するため、他市町村における活用事例の情報提供や新たな活用方法を提案する。

さらに、地域林政アドバイザーが市町村からの相談に対して適切に助言を実施できるようフォローアップ研修を実施するほか、市町村林務担当職員研修や地域課題に応じたテーマを設定して勉強会を開催する。

(2) 市町村等業務受託（受託事業 事業費 5,800千円）

市町村が森林環境譲与税活用を活用して当協会に業務委託する森林管理、森林調査、林業事業体の人材育成等に係る業務のほか、市町村ごとの森林公園などをフィールドとした多様な主体が参加する地域植樹祭等の実施や、森林・林業体験学習の企画など、市町村等から提案された業務について積極的に受託し、森林環境譲与税活用事業の効果的な展開を促進する。

2 森林・林業体験学習促進事業（普及啓発活動支援）

（県補助事業 事業費 3,000千円）

森林の役割や公益的機能の重要性、木材を利用することの大切さ等について県民の理解を深め、県民全体で森林・林業を支えていく機運を高めていくため、県産木材の利用を普及促進するためのイベントや、県民参加型の体験イベントの開催など普及啓発活動をさらに強化して実施する。

3 いばらきスマート林業推進事業（県補助事業 事業費 6,000千円）

スマート林業技術の促進を図るための協議会を運営し、最新の高性能林業機械やドローンなどの機器の活用など今後導入すべき技術について調査・検討するとともに、協議会で検討した内容について県内の林業事業体等に幅広く普及する。

また、林業経営体が長期にわたる持続的な経営を行なっていくためには、様々な課題にも対処できる森林施業プランナー育成の推進が必要となることから、スキルアップ研修を実施する。

4 普及啓発事業（自主事業 事業費 5,519 千円）

(1) 広報誌の発行

茨城県林業改良普及協会と共同で広報誌「林業いばらき」を発行する。

(2) 治山林道関係コンクールの実施

中央団体や県と連携してコンクールを開催し表彰する。

(3) 森林土木事業関係図書や資材等の配布

森林土木事業に係る関係図書等や保安林及び林道関係の標識・案内板等の配布を実施する。

(4) キャンペーンやイベント等の活動支援

豊かな森林は、山地災害の防止、水資源の涵養、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の防止など、安全安心な暮らしを守る重要な働きをしています。人と森林が共生する社会を実現していくために、全国で展開される山地災害防止キャンペーンや県内で実施される各種イベントへの協賛、活動支援を行う。

Ⅲ 緑化事業（公1-(3)）

1 緑の募金と緑化運動の推進（事業費 6,752 千円）

(1) 緑の募金活動の運営（自主事業）

緑の募金運動の啓発及び緑の募金事業の適切な運営と活動を促進するため、次の事業を実施する。

なお、新型コロナウイルス感染症への適切な対応の下、国土緑化推進機構と連携を保ちつつ、県や市町村（教育委員会を含む）、ガールスカウト、ボーイスカウト、森林ボランティア、PTA、地域コミュニティー、民間企業等と連携した体制の再構築を図るとともに、地域イベントへの積極的な参加など、創意工夫をこらした緑の募金活動を展開する。

① 緑の募金の公告（計画及び実績）の実施

（緑の募金法に定められたもの：HP等）

② 緑の募金運営協議会の開催（緑の募金法に定められたもの）

③ 緑の募金市町村担当者説明会の開催

④ 市町村緑化推進委員会など緑化推進体制の整備・強化及び緑の募金の協力要請活動等の実施

<緑の募金目標>

令和7年度の緑の募金目標を次のとおり設定する。 単位：千円

区分	目標額	摘要
街頭募金	400	
学校募金	8,500	
職場募金	2,200	
企業募金	13,900	
計	25,000	

(2) 普及啓発（自主事業）

国、県、市町村、関係団体及び企業等との連携のもと、各地域緑化推進協議会や市町村緑化推進委員会等と協働した緑の募金運動や緑化運動を推進し、県民全体の緑化意識の高揚を図る。

また、中央団体が主催し、全国で展開される緑化キャンペーンに協賛する。

- ① 県内の国出先機関、県（教育庁、出先機関含む）、市町村（教育委員会等を含む）、団体、企業、病院、金融機関等に対し、緑の募金の協力要請活動の実施。
- ② 「みどりの月間」における緑の羽根の着用、緑化及び育樹ポスターの掲示 などによる啓発活動の実施。
「春のみどりの月間」：4月1日～5月31日
「秋のみどりの月間」：9月1日～10月31日
- ③ 「緑の募金全国一斉強調月間（4月15日～5月14日）」における緑の募金街頭キャンペーンの実施
JR水戸駅北口及び南口ペDESTリアンデッキ、各種イベント等
- ④ 新聞報道や公共広報媒体を活用した緑の募金及び緑化推進の普及啓発の実施。
- ⑤ 緑化（緑の募金）の啓発パンフレットや緑化関係情報誌、緑の羽根や花の種子、木製チャームなどの緑化グッズ、緑化苗木等の普及啓発資材の無料配布の実施。
- ⑥ 国や県が実施する緑化運動等の緑化コンクールの実施を支援する。
国土緑化運動・育樹運動に係るポスター原画コンクール、標語コンクール、学校環境緑化コンクールなど。

2 森林整備・緑化活動事業（事業費 44,490千円）

(1) 緑の少年団の育成・強化（補助事業 事業費 2,550千円）

茨城県内の団数は151団超（団員数 22,000人以上）となっており、その質的向上を図るため、次により当該緑の少年団の活動を支援する。

- ① 茨城県緑の少年団育成協議会の運営指導、情報提供
- ② 緑の少年団の活動助成
- ③ 緑の少年団交流集会の開催
- ④ 緑の少年団全国大会への参加指導及び支援
- ⑤ 全国緑の少年団活動発表大会の参加指導及び支援

(2) 森林整備ボランティア育成事業

（国緑補助事業 事業費 1,850千円）

森林ボランティアの方々が森林内で作業を行う際のスキルの習得と向上を図ることを目的として、県内で活動するボランティアへの森林整備等に係る実践的な技術指導を実施する。

① 森林整備合宿の集い

県内で活動する森林ボランティアが集い、森林整備に係る技術習得などをねらいとした宿泊合宿等を実施する。

- ② 森林整備ボランティア団体活動補助事業
森林整備及び緑化の推進などのボランティア活動を持続的かつ計画的に取り組んでいる団体に対して活動費を助成するとともに、技術指導を実施する。
- ③ 森林ボランティア育成指導者養成講座等の参加者に対して支援する。

(3) 森林・林業体験学習事業（現地体験型）

（県委託事業 事業費 28,528 千円）

森林と水と緑と県民生活とのかかわり、森林・林業、緑の重要性の認識などを高めるため、次代を担う小・中学生をはじめ幅広い年齢層から参加者を募集して、森林・林業体験学習や野外教室を実施する。

【主な体験学習のフィールド】

- ① 大子町（奥久慈憩いの森）
- ② 潮来市（水郷県民の森）
- ③ 水戸市（水戸市森林公園）
- ④ 境町（さしま少年自然の家）
- ⑤ その他、県有林・市有林など協定締結箇所

(4) 企業の森づくり整備事業

（自主事業 事業費 10,562 千円）

森林づくりに係る社会貢献（CSR）活動を希望する次の企業と「いばらき森林づくりサポートセンター」である当協会が「いばらき協働の森パートナーズ協定」を締結し、「企業の森づくり」の持続的かつ計画的な実施を支援する。

また、新たな企業との協定締結を推進するとともに、次代を担う子どもたちや緑の少年団活動の場として、企業の森を含む「どんぐりの森（仮称）」を整備していく。

- ① 常陽ふるさとの森づくり活動（那珂市田崎：県有林）
- ② 常陽ふるさとの森整備（常陸太田市里川町：プラトーさとみ）
- ③ いばらきコープ森の学校整備（常陸太田市里川町：プラトーさとみ）
- ④ カスミ共感創造の森整備（笠間市泉：愛宕山）
- ⑤ キャップジェミニ(株)みんなの森整備（つくば市筑波）

3 緑化活動助成事業（自主事業 事業費 11,250 千円）

(1) 市町村、市町村緑化推進委員会、学校・団体等に対する交付金

（自主事業 事業費 5,850 千円）

「緑の募金」の寄付金について、市町村緑化推進委員会等から提出された緑の募金交付申請に応じて、交付要項の定める範囲内（募金額の45%以内）で交付金を交付する。

(2) ゴルファー緑化促進事業

（GGG助成金事業 事業費 1,900 千円）

公益社団法人ゴルフ緑化促進会（GGG）等の支援を得て、県内の小中学校、公園、社会福祉施設等、公共施設への植栽などの緑化活動に対して助成する。

(3) 里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金事業事務
(委託事業 事業費 3,500 千円)

「里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金」の交付を希望する活動組織から「茨城県森林保全協議会」(当協会が事務局)に対して交付金事業の採択申請があった場合、里山林の森林資源や竹林資源の活用、空間及び景観利用を図る活動計画の内容や活動対象森林が採択基準に適合しているか否かを審査するとともに、事業採択した活動組織に対して交付金を交付する。

また、採択後は、事業の進捗管理やモニタリング調査などの指導を行い、当該活動組織の指導・育成に努める。

〔収益事業〕

I 林業会館の管理と駐車場の賃貸業務 (収益事業 1)

令和 6 年 6 月に当協会は仮事務所に移転した。

その後、現会館に入居中の全ての団体が令和 7 年 3 月までに事務所を移転・退去したため、令和 6 年度をもって貸室業務は終了とする。

ただし、駐車場の賃貸業務は、当面、継続するものとする。

なお、「新林業会館建設計画検討委員会」において、現会館の早期取壊を実現するための資金計画、現会館取壊し後の土地利用計画及び、新会館建設の方向性等について、引き続き、幅広い視点で検討を進めるものとする。

II 治山林道事業等の調査・測量・設計業務 (収益事業 2)

森林土木工事に係る測量設計業務及び各種調査業務を受託する。

(1) 測量設計受託業務

豪雨や地震等に起因する山地災害の未然防止や軽減を図るための治山施設や、森林吸収源の機能強化、国土強靱化、持続可能な林業経営の実現に向けて、木材の大量運搬等に対応した林道の開設・改良、機能回復や林道施設の老朽化対策等に係る測量設計等業務を受託する。

(2) 調査受託業務

山腹崩壊による災害が発生するおそれがある地区について、既存の治山施設の維持管理・点検調査や山地災害危険地区調査など、各種調査業務を受託する。

〔法人会計〕

林業の総合振興を図るための関係団体相互連携

当協会の計画的・効率的で健全な組織運営を図るとともに、茨城県の林業の振興と森林の公益的機能の向上を図るため、森林・林業関係団体と連携して国・県・市町村への要請活動などを実施する。

- ① 総会、理事会、業務執行理事会、幹事会、各種研修会、森林・林業関係団体合同新年の集い等の開催
- ② 関係団体・行政機関の会議等への参加
- ③ 国や県・市町村への施策の提案・要望活動

令和 7 年 度 収 支 予 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

単位:千円

科 目	当年度 A	前年度 B	増 減 A-B	備 考
I 一般会計正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	1	1	0	
特定資産受取利息	1	1	0	
受取入会金	0	30	△ 30	
受取入会金	0	30	△ 30	
受取会費	14,832	14,505	327	
受取会費	14,832	14,505	327	
事業収益	141,581	126,123	15,458	
受託事業収益	141,581	123,704	17,877	
受取賃貸料収益	0	2,419	△ 2,419	
受取補助金等	60,201	54,731	5,470	
受取地方公共団体補助金	49,811	46,155	3,656	
受取民間補助金	5,400	5,200	200	
受取国庫補助金	3,660	2,660	1,000	
受取補助金等振替額	1,330	716	614	
受取負担金	0	0	0	
受取負担金振替額	0	0	0	
受取寄付金	22,500	25,000	△ 2,500	
募金収益	19,500	21,739	△ 2,239	
受取寄付金等振替額	3,000	3,261	△ 261	
雑収益	399	342	57	
受取利息	8	1	7	
雑収益	391	341	50	
経常収益計	239,514	220,732	18,782	
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	4,000	2,770	1,230	
給与手当	92,425	88,726	3,699	
退職給付費用	12,915	7,016	5,899	
福利厚生費	450	790	△ 340	
法定福利費	16,824	14,263	2,561	
旅費交通費	3,350	3,541	△ 191	
通信運搬費	972	1,170	△ 198	
減価償却費	5,108	2,596	2,512	
消耗什器備品費	210	1,010	△ 800	
消耗品費	8,060	10,970	△ 2,910	
修繕費	1,100	580	520	
印刷製本費	4,880	5,060	△ 180	
燃料費	40	20	20	
光熱水料費	690	2,211	△ 1,521	
貸借料	19,749	19,547	202	
保険料	525	655	△ 130	
諸謝金	7,757	7,200	557	
租税公課	6,800	9,745	△ 2,945	
支払負担金	752	750	2	
支払助成金	650	500	150	
支払寄付金	350	0	350	
委託費	19,110	5,166	13,944	
会議費	180	1,580	△ 1,400	
広報費	500	1,020	△ 520	
リース料	1,920	1,600	320	
渉外・慶弔費	70	268	△ 198	
支払交付金	8,000	8,700	△ 700	
支払手数料	655	1,203	△ 548	
図書購入費	555	507	48	
研修会参加費	11,150	11,110	40	
資材費	1,100	1,660	△ 560	
車両費	1,104	1,400	△ 296	
雑費	18	129	△ 111	
事業費計	231,969	213,463	18,506	

令和7年度収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

単位:千円

科目	当年度 A	前年度 B	増減 A-B	備考
管理費				
役員報酬	327	1,562	△ 1,235	
給与手当	928	1,012	△ 84	
退職給付費用	260	165	95	
福利厚生費	70	90	△ 20	
法定福利費	180	430	△ 250	
会議費	200	470	△ 270	
交際費	300	147	3	
旅費交通費	550	401	149	
通信運搬費	78	60	18	
消耗什器備品費	5	0	5	
消耗品費	5	20	△ 15	
修繕費	5	0	5	
印刷製本費	288	12	276	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	150	105	45	
賃借料	424	100	324	
保険料	100	43	57	
諸謝金	2,252	1,664	588	
租税公課	784	260	524	
支払負担金	580	490	90	
委託費	0	133	△ 133	
支払手数料	20	40	△ 20	
支払寄付金	0	0	0	
減価償却費	34	0	34	
広報費	0	0	0	
リース料	0	45	△ 45	
車両費	0	0	0	
雑費	5	20	△ 15	
管理費計	7,545	7,269	276	
経常費用計	239,514	220,732	18,782	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	-	-	-	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	4,000	3,000	1,000	
募金収益	4,000	3,000	1,000	
一般正味財産への振替額	△ 4,330	△ 3,977	△ 353	
当期指定正味財産増減額	△ 330	△ 977	647	
指定正味財産期首残高	-	-	-	
指定正味財産期末残高	-	-	-	
III 正味財産期末残高	-	-	-	

正味財産増減予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益事業等会計		収益事業会計		法人会計	合 計
	(公1) 林業の振興と森林の 公益的機能の向上	(収1) 林業会館管理と 事務所等賃貸業務	(収2) 治山林道事業等の 調査・測量・設計	小 計		
I 一般会計正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	0	0	0	0	1	1
特定資産受取利息	0	0	0	0	1	1
受取入金金	0	0	0	0	0	0
受取入金金	0	0	0	0	0	0
受取会費	7,416	0	0	0	7,416	14,832
受取会費	7,416	0	0	0	7,416	14,832
事業収益	59,581	0	82,000	82,000	0	141,581
受託事業収益	59,581	0	82,000	82,000	0	141,581
受取賃貸料収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	60,201	0	0	0	0	60,201
受取地方公共団体補助金	49,811	0	0	0	0	49,811
受取民間協力金	5,400	0	0	0	0	5,400
受取国庫補助金	3,660	0	0	0	0	3,660
受取補助金等振替額	1,330	0	0	0	0	1,330
受取負担金	0	0	0	0	0	0
受取負担金振替額	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	22,500	0	0	0	0	22,500
募金収益	19,500	0	0	0	0	19,500
受取寄付金等振替額	3,000	0	0	0	0	3,000
雑収益	271	0	0	0	128	399
受取利息	0	0	0	0	8	8
雑収益	271	0	0	0	120	391
経常収益計	149,969	0	82,000	82,000	7,545	239,514
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	4,000	0	0	0		4,000
給与手当	50,531	0	43,224	43,224		93,755
退職給付費用	2,615	0	10,300	10,300		12,915
福利厚生費	400	0	50	50		450
法定福利費	9,084	0	7,740	7,740		16,824
旅費交通費	3,200	0	150	150		3,350
通信運搬費	915	0	57	57		972
減価償却費	1,900	0	1,878	1,878		3,778
消耗什器備品費	200	0	10	10		210
消耗品費	8,010	0	50	50		8,060
修繕費	100	0	1,000	1,000		1,100
印刷製本費	4,680	0	200	200		4,880
燃料費	30	0	10	10		40
光熱水料費	680	0	10	10		690
貸借料	19,163	50	536	586		19,749
保険料	420	50	55	105		525
諸謝金	7,757	0	0	0		7,757
租税公課	2,800	0	4,000	4,000		6,800
支払負担金	752	0	0	0		752
支払助成金	650	0	0	0		650
支払寄付金	350	0	0	0		350
委託費	7,110	0	12,000	12,000		19,110
会議費	180	0	0	0		180
広報費	500	0	0	0		500
リース料	1,920	0	0	0		1,920
渉外・慶弔費	70	0	0	0		70
支払交付金	8,000	0	0	0		8,000
支払手数料	605	0	50	50		655
図書購入費	530	0	25	25		555
研修会参加費	11,100	0	50	50		11,150
資材費	1,000	0	100	100		1,100
車輛費	704	0	400	400		1,104
雑費	13	0	5	5		18
事業費計	149,969	100	81,900	82,000	0	231,969

正味財産増減予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益事業等会計		収益事業会計		法人会計	合計
	(公1) 林業の振興と森林の 公益的機能の向上	(収1) 林業会館管理と 事務所等賃貸業務	(収2) 治山林道事業等の 調査・測量・設計	小計		
管理費						
役員報酬					327	327
給与手当					928	928
退職給付費用					260	260
福利厚生費					70	70
法定福利費					180	180
会議費					200	200
交際費					300	300
旅費交通費					550	550
通信運搬費					78	78
消耗什器備品費					5	5
消耗品費					5	5
修繕費					5	5
印刷製本費					288	288
燃料費					0	0
光熱水料費					150	150
賃借料					424	424
保険料					100	100
諸謝金					2,252	2,252
租税公課					784	784
支払負担金					580	580
委託費					0	0
支払手数料					20	20
支払寄付金					0	0
減価償却費					34	34
広報費					0	0
リース料					0	0
車輛費					0	0
雑費					5	5
管理費計					7,545	7,545
経常費用計	149,969	100	81,900	82,000	7,545	239,514
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 100	100	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 100	100	0	0	0
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前						
当期一般正味財産増減額	0	△ 100	100	0	0	0
他会計振替額	0			0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 100	100	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	-	-
税引後当期一般正味財産増減額	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-
II 指定正味財産増減の部						
受取寄付金	4,000	-	-	-	-	4,000
募金収益	4,000	-	-	-	-	4,000
一般正味財産への振替額	△ 4,330	-	-	-	-	△ 4,330
当期指定正味財産増減額	△ 330	-	-	-	-	△ 330
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-

議 事

- | | |
|-------|----------------------------------|
| 議案第1号 | 令和6年度貸借対照表及び正味財産増減計算書財産目録の承認について |
| 議案第2号 | 令和7年度会費の賦課及び納入方法について |
| 議案第3号 | 令和7年度常勤役員の報酬額の決定について |
| 議案第4号 | 借入金の最高限度額の決定について |
| 議案第5号 | 余裕金の預入先の決定について |
| 議案第6号 | 令和7年度入会金の額の決定について |
| 議案第7号 | 任期満了に伴う理事の選任について |

議案第1号

令和6年度貸借対照表及び正味財産増減計算書 財産目録の承認について

定款第41条第2項に基づき、令和6年度の決算書類について承認を求めます。

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	39,913,132	74,065,556	△ 34,152,424
未収金	51,691,684	24,834,451	26,857,233
立替金	0	415,400	△ 415,400
流動資産合計	91,604,816	99,315,407	△ 7,710,591
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
什器備品	3,291,465	5,531,492	△ 2,240,027
ソフトウェア	775,500	982,300	△ 206,800
退職給付引当資産	24,672,306	21,863,286	2,809,020
減価償却引当資産	25,052,443	22,637,400	2,415,043
会館取壊積立資産	23,000,000	9,600,000	13,400,000
企業の森づくり事業積立資産	3,190,000	2,761,000	429,000
特定資産合計	79,981,714	63,375,478	16,606,236
(2) その他固定資産			
建物	6,203,349	6,553,851	△ 350,502
車両運搬具	4	4	0
什器備品	788,414	1,689,068	△ 900,654
測量機器	2,219,062	1,537,542	681,520
建物付属設備	849,200	0	849,200
土地	21,000,000	21,000,000	0
分収造林	3,419,125	3,419,125	0
ソフトウェア	1,302,731	1,089,804	212,927
その他固定資産合計	35,781,885	35,289,394	492,491
固定資産合計	115,763,599	98,664,872	17,098,727
資産合計	207,368,415	197,980,279	9,388,136
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,759,676	10,189,044	△ 3,429,368
未払消費税等	1,712,000	4,811,900	△ 3,099,900
前受金	1,155,000	1,178,000	△ 23,000
預り金	1,467,597	4,033,092	△ 2,565,495
未払法人税等	1,515,400	0	1,515,400
流動負債合計	12,609,673	20,212,036	△ 7,602,363
2. 固定負債			
退職給付引当金	31,592,531	24,672,306	6,920,225
預かり預託金	15,600,000	15,600,000	0
固定負債合計	47,192,531	40,272,306	6,920,225
負債合計	59,802,204	60,484,342	△ 682,138
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	4,066,965	6,513,792	△ 2,446,827
募金	3,190,000	2,761,000	429,000
指定正味財産合計	7,256,965	9,274,792	△ 2,017,827
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(7,256,965)	(9,274,792)	(△ 2,017,827)
2. 一般正味財産	140,309,246	128,221,145	12,088,101
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(48,052,443)	(32,237,400)	(15,815,043)
正味財産合計	147,566,211	137,495,937	10,070,274
負債及び正味財産合計	207,368,415	197,980,279	9,388,136

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

科目	公益事業等会計	収益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	15,183,436	20,470,642	4,259,054		39,913,132
未収金	18,526,684	33,165,000	0		51,691,684
他会計短期貸付金	20,605,623	0	0	△ 20,605,623	0
流動資産合計	54,315,743	53,635,642	4,259,054	△ 20,605,623	91,604,816
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
什器備品	3,291,465	0	0		3,291,465
ソフトウェア	775,500	0	0		775,500
退職給付引当資産	2,925,988	14,629,947	7,116,371		24,672,306
減価償却引当資産	1,688,974	19,038,021	4,325,448		25,052,443
会館取壊積立資産	18,000,000	5,000,000	0		23,000,000
企業の森づくり事業積立資産	3,190,000	0	0		3,190,000
特定資産合計	29,871,927	38,667,968	11,441,819	0	79,981,714
(2) その他固定資産					
建物	2,481,340	3,101,674	620,335		6,203,349
車両運搬具	1	2	1		4
什器備品	236,524	473,049	78,841		788,414
測量機器	0	2,219,062	0		2,219,062
建物付属設備	339,680	424,600	84,920		849,200
土地	4,200,000	14,700,000	2,100,000		21,000,000
分取造林	3,419,125	0	0		3,419,125
ソフトウェア	0	1,302,731	0		1,302,731
その他固定資産合計	10,676,670	22,221,118	2,884,097	0	35,781,885
固定資産合計	40,548,597	60,889,086	14,325,916	0	115,763,599
資産合計	94,864,340	114,524,728	18,584,970	△ 20,605,623	207,368,415
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	3,257,092	799,710	2,702,874		6,759,676
未払消費税等	0	1,712,000	0		1,712,000
前受金	1,155,000	0	0		1,155,000
預り金	955,658	4,276	507,663		1,467,597
未払法人税等	0	1,515,400	0		1,515,400
他会計短期借入金	0	14,978,570	5,627,053	△ 20,605,623	0
流動負債合計	5,367,750	19,009,956	8,837,590	△ 20,605,623	12,609,673
2. 固定負債					
退職給付引当金	2,925,988	14,629,947	14,036,596		31,592,531
預かり預託金	0	15,600,000	0		15,600,000
固定負債合計	2,925,988	30,229,947	14,036,596	0	47,192,531
負債合計	8,293,738	49,239,903	22,874,186	△ 20,605,623	59,802,204
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
地方公共団体補助金	4,066,965				4,066,965
募金	3,190,000				3,190,000
指定正味財産合計	7,256,965	0	0	0	7,256,965
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(7,256,965)	(0)	(0)		(7,256,965)
2. 一般正味財産	79,313,637	65,284,825	△ 4,289,216	0	140,309,246
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(19,688,974)	(24,038,021)	(4,325,448)		(48,052,443)
正味財産合計	86,570,602	65,284,825	△ 4,289,216	0	147,566,211
負債及び正味財産合計	94,864,340	114,524,728	18,584,970	△ 20,605,623	207,368,415

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	250	891	△ 641
特定資産運用益計	250	891	△ 641
受取入会金			
受取入会金	30,000	450,000	△ 420,000
受取入会金計	30,000	450,000	△ 420,000
受取会費			
正会員受取会費	13,425,000	14,365,000	△ 940,000
賛助会員受取会費	1,040,000	1,080,000	△ 40,000
受取会費計	14,465,000	15,445,000	△ 980,000
事業収益			
受託収益	25,367,079	22,690,643	2,676,436
受取県委託金	28,528,500	24,750,000	3,778,500
受取森林保全協議会委託金	3,367,000	3,961,000	△ 594,000
受取治山事業受託料	68,332,000	61,556,000	6,776,000
受取林道事業受託料	25,256,000	39,105,000	△ 13,849,000
その他受取事業受託料	9,337,695	6,886,000	2,451,695
受取賃貸料収益	1,869,000	2,889,000	△ 1,020,000
事業収益計	162,057,274	161,837,643	219,631
受取補助金等			
受取地方公共団補助金	44,849,000	28,510,080	16,338,920
受取民間補助金	2,100,000	2,162,000	△ 62,000
受取国土緑推助成金	3,460,000	4,660,000	△ 1,200,000
受取補助金等振替額	2,446,827	16,585,208	△ 14,138,381
受取補助金等計	52,855,827	51,917,288	938,539
受取寄付金			
受取寄付金	31,000	35,000	△ 4,000
募金収益	15,815,726	15,543,668	272,058
受取寄付金振替額	2,761,000	0	2,761,000
受取寄付金計	18,607,726	15,578,668	3,029,058
雑収益			
受取利息	34,582	771	33,811
雑収益	837,764	543,033	294,731
雑収益計	872,346	543,804	328,542
経常収益計	248,888,423	245,773,294	3,115,129
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	74,935,294	76,805,985	△ 1,870,691
役員報酬	2,163,600	6,738,400	△ 4,574,800
退職給付費用	9,159,678	4,871,270	4,288,408
福利厚生費	931,020	1,280,882	△ 349,862
法定福利費	12,336,414	13,147,739	△ 811,325
旅費交通費	2,403,278	3,594,452	△ 1,191,174
通信運搬費	1,376,862	1,197,654	179,208

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
減価償却費	6,282,351	3,433,823	2,848,528
消耗什器備品費	740,155	2,073,156	△ 1,333,001
消耗品費	10,850,526	10,999,356	△ 148,830
修繕費	1,394,470	1,576,043	△ 181,573
印刷製本費	5,644,193	6,163,377	△ 519,184
燃料費	0	44,364	△ 44,364
光熱水料費	1,991,240	1,962,199	29,041
賃借料	20,217,239	14,156,723	6,060,516
保険料	693,702	635,192	58,510
諸謝金	7,481,280	7,663,814	△ 182,534
租税公課	9,780,180	10,500,850	△ 720,670
支払負担金	684,422	549,000	135,422
支払助成金	1,032,229	750,800	281,429
支払寄付金	350,000	0	350,000
委託費	18,830,375	14,503,289	4,327,086
会議費	245,269	385,751	△ 140,482
広報費	691,900	682,467	9,433
リース料	2,138,794	1,400,068	738,726
渉外・慶弔費	62,465	114,929	△ 52,464
支払交付金	8,601,000	9,102,000	△ 501,000
支払手数料	1,212,224	2,446,614	△ 1,234,390
図書購入費	706,604	566,007	140,597
研修会参加費	11,193,275	8,466,765	2,726,510
資材費	2,134,198	2,442,402	△ 308,204
車輛費	1,576,318	1,612,662	△ 36,344
雑費	28,449	50,085	△ 21,636
事業費計	217,869,004	209,918,118	7,950,886
管理費			
役員報酬	2,163,600	2,977,600	△ 814,000
給料手当	3,942,834	3,200,249	742,585
退職給付費用	482,088	202,970	279,118
福利厚生費	116,891	155,530	△ 38,639
法定福利費	649,285	547,822	101,463
会議費	748,963	738,309	10,654
交際費	240,452	454,971	△ 214,519
旅費交通費	530,256	821,807	△ 291,551
通信運搬費	78,757	87,108	△ 8,351
減価償却費	147,885	165,869	△ 17,984
消耗品費	365,952	43,636	322,316
修繕費	66,550	147,371	△ 80,821
印刷製本費	281,600	444,014	△ 162,414
光熱水料費	104,802	218,022	△ 113,220
賃借料	110,000	0	110,000
保険料	12,968	12,748	220
諸謝金	2,120,800	1,790,800	330,000
租税公課	126,370	116,050	10,320
支払負担金	742,000	595,167	146,833

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
支払寄付金	0	100,000	△ 100,000
委託費	83,105	102,663	△ 19,558
渉外・慶弔費	0	2,712	△ 2,712
支払手数料	142,120	21,219	120,901
図書購入費	6,740	39,397	△ 32,657
広報費	204,000	36,333	167,667
リース料	0	173,352	△ 173,352
雑費	0	26,776	△ 26,776
管理費計	13,468,018	13,222,495	245,523
経常費用計	231,337,022	223,140,613	8,196,409
評価損益等調整前当期経常増減額	17,551,401	22,632,681	△ 5,081,280
当期経常増減額	17,551,401	22,632,681	△ 5,081,280
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
固定資産除却損	0	155,925	△ 155,925
前期損益修正損	0	1,123,624	△ 1,123,624
その他の経常外費用計	0	1,279,549	△ 1,279,549
経常外費用計	0	1,279,549	△ 1,279,549
当期経常外増減額	0	△ 1,279,549	1,279,549
税引前当期一般正味財産増減額	17,551,401	21,353,132	△ 3,801,731
法人税、住民税及び事業税	5,463,300	82,000	5,381,300
当期一般正味財産増減額	12,088,101	21,271,132	△ 9,183,031
一般正味財産期首残高	128,221,145	106,950,013	21,271,132
一般正味財産期末残高	140,309,246	128,221,145	12,088,101
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	0	23,099,000	△ 23,099,000
受取補助金等計	0	23,099,000	△ 23,099,000
受取寄付金			
募金収益	3,190,000	2,761,000	429,000
受取寄付金計	3,190,000	2,761,000	429,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	5,207,827	16,585,208	△ 11,377,381
当期指定正味財産増減額	△ 2,017,827	9,274,792	△ 11,292,619
指定正味財産期首残高	9,274,792	0	9,274,792
指定正味財産期末残高	7,256,965	9,274,792	△ 2,017,827
III 正味財産期末残高	147,566,211	137,495,937	10,070,274

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計		収益事業会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	取1	取2		小計			
	林業の振興と森林の公益的機能の向上	林業会館の管理と事務所等貸貸業務	治山林道事業等の調査・測量・設計業務					
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益								
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	250	0	250
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	250	0	250
受取入会金								
受取入会金	15,000	0	0	0	0	15,000	0	30,000
受取入会金計	15,000	0	0	0	0	15,000	0	30,000
受取会費								
正会員受取会費	6,712,500	0	0	0	0	6,712,500	0	13,425,000
賛助会員受取会費	1,040,000	0	0	0	0	0	0	1,040,000
受取会費計	7,752,500	0	0	0	0	6,712,500	0	14,465,000
事業収益								
受託収益	25,367,079	0	0	0	0	0	0	25,367,079
受取県委託金	28,528,500	0	0	0	0	0	0	28,528,500
受取森林保全協議会委託金	3,367,000	0	0	0	0	0	0	3,367,000
受取治山事業受託料	0	0	68,332,000	68,332,000	0	0	0	68,332,000
受取林道事業受託料	0	0	25,256,000	25,256,000	0	0	0	25,256,000
その他受取事業受託料	9,337,695	0	0	0	0	0	0	9,337,695
受取貸料収益	0	1,869,000	0	1,869,000	0	0	0	1,869,000
事業収益計	66,600,274	1,869,000	93,588,000	95,457,000	0	0	0	162,057,274
受取補助金等								
受取地方公共団補助金	44,849,000	0	0	0	0	0	0	44,849,000
受取民間補助金	2,100,000	0	0	0	0	0	0	2,100,000
受取国土緑推助成金	3,460,000	0	0	0	0	0	0	3,460,000
受取補助金等振替額	2,446,827	0	0	0	0	0	0	2,446,827
受取補助金等計	52,855,827	0	0	0	0	0	0	52,855,827
受取寄付金								
受取寄付金	31,000	0	0	0	0	0	0	31,000
募金収益	15,815,726	0	0	0	0	0	0	15,815,726
受取寄付金振替額	2,761,000	0	0	0	0	0	0	2,761,000
受取寄付金計	18,607,726	0	0	0	0	0	0	18,607,726
雑収益								
受取利息	0	0	0	0	0	34,582	0	34,582
雑収益	115,950	20,372	277,410	297,782	424,032	0	0	837,764
雑収益計	115,950	20,372	277,410	297,782	458,614	0	0	872,346
経常収益計	145,947,277	1,889,372	93,865,410	95,754,782	7,186,364	0	0	248,888,423
(2) 経常費用								
事業費								
給料手当	35,506,952	1,577,134	37,851,208	39,428,342	0	0	0	74,935,294
役員報酬	1,298,160	0	865,440	865,440	0	0	0	2,163,600
退職給付費用	4,338,795	192,835	4,628,048	4,820,883	0	0	0	9,159,678
福利厚生費	283,305	0	647,715	647,715	0	0	0	931,020
法定福利費	5,843,565	259,714	6,233,135	6,492,849	0	0	0	12,336,414
旅費交通費	2,145,886	0	257,392	257,392	0	0	0	2,403,278
通信運搬費	1,189,106	0	187,756	187,756	0	0	0	1,376,862
減価償却費	2,709,103	114,391	3,458,857	3,573,248	0	0	0	6,282,351
消耗什器備品費	336,015	0	404,140	404,140	0	0	0	740,155
消耗品費	10,356,759	0	493,767	493,767	0	0	0	10,850,526
修繕費	131,670	0	1,262,800	1,262,800	0	0	0	1,394,470
印刷製本費	5,356,477	0	287,716	287,716	0	0	0	5,644,193
光熱水料費	943,219	41,921	1,006,100	1,048,021	0	0	0	1,991,240
賃借料	18,992,127	60,806	1,164,306	1,225,112	0	0	0	20,217,239
保険料	498,302	38,904	156,496	195,400	0	0	0	693,702
諸謝金	7,439,400	0	41,880	41,880	0	0	0	7,481,280
租税公課	4,011,108	337,312	5,431,760	5,769,072	0	0	0	9,780,180
支払負担金	684,422	0	0	0	0	0	0	684,422
支払助成金	1,032,229	0	0	0	0	0	0	1,032,229
支払寄付金	350,000	0	0	0	0	0	0	350,000
委託費	9,970,523	721,744	8,138,108	8,859,852	0	0	0	18,830,375
会議費	226,629	0	18,640	18,640	0	0	0	245,269
広報費	691,900	0	0	0	0	0	0	691,900
リース料	2,127,574	0	11,220	11,220	0	0	0	2,138,794
渉外・慶弔費	61,277	0	1,188	1,188	0	0	0	62,465
支払交付金	8,601,000	0	0	0	0	0	0	8,601,000
支払手数料	895,581	4,510	312,133	316,643	0	0	0	1,212,224
図書購入費	670,904	0	35,700	35,700	0	0	0	706,604
研修会参加費	11,059,475	0	133,800	133,800	0	0	0	11,193,275
資材費	1,460,278	0	673,920	673,920	0	0	0	2,134,198
車輛費	820,705	0	755,613	755,613	0	0	0	1,576,318

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	公1 林業の振興と森林の 公益的機能の向上	取1 林業会館の管理と事 務所等賃貸業務	取2 治山林道事業等の調 査・測量・設計業務	小計			
雑費	28,449	0	0	0			28,449
事業費計	140,060,895	3,349,271	74,458,838	77,808,109		0	217,869,004
管理費							
役員報酬					2,163,600		2,163,600
給料手当					3,942,834		3,942,834
退職給付費用					482,088		482,088
福利厚生費					116,891		116,891
法定福利費					649,285		649,285
会議費					748,963		748,963
交際費					240,452		240,452
旅費交通費					530,256		530,256
通信運搬費					78,757		78,757
減価償却費					147,885		147,885
消耗品費					365,952		365,952
修繕費					66,550		66,550
印刷製本費					281,600		281,600
光熱水料費					104,802		104,802
賃借料					110,000		110,000
保険料					12,968		12,968
諸謝金					2,120,800		2,120,800
租税公課					126,370		126,370
支払負担金					742,000		742,000
委託費					83,105		83,105
支払手数料					142,120		142,120
図書購入費					6,740		6,740
広報費					204,000		204,000
管理費計					13,468,018	0	13,468,018
経常費用計	140,060,895	3,349,271	74,458,838	77,808,109	13,468,018	0	231,337,022
評価損益等調整前当期経常増減額	5,886,382	△ 1,459,899	19,406,572	17,946,673	△ 6,281,654	0	17,551,401
当期経常増減額	5,886,382	△ 1,459,899	19,406,572	17,946,673	△ 6,281,654	0	17,551,401
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	5,886,382	△ 1,459,899	19,406,572	17,946,673	△ 6,281,654	0	17,551,401
他会計振替額	6,568,403		△ 6,568,403	△ 6,568,403			0
税引前当期一般正味財産増減額	12,454,785	△ 1,459,899	12,838,169	11,378,270	△ 6,281,654	0	17,551,401
法人税、住民税及び事業税	0	0	5,463,300	5,463,300	0		5,463,300
当期一般正味財産増減額	12,454,785	△ 1,459,899	7,374,869	5,914,970	△ 6,281,654	0	12,088,101
一般正味財産期首残高	66,858,852	14,722,923	44,646,932	59,369,855	1,992,438	0	128,221,145
一般正味財産期末残高	79,313,637	13,263,024	52,021,801	65,284,825	△ 4,289,216	0	140,309,246
II 指定正味財産増減の部							0
受取寄付金							0
募金収益	3,190,000	0	0	0	0		3,190,000
受取寄付金計	3,190,000	0	0	0	0	0	3,190,000
一般正味財産への振替額							
一般正味財産への振替額	5,207,827	0	0	0	0		5,207,827
当期指定正味財産増減額	△ 2,017,827	0	0	0	0	0	△ 2,017,827
指定正味財産期首残高	9,274,792	0	0	0	0	0	9,274,792
指定正味財産期末残高	7,256,965	0	0	0	0	0	7,256,965
III 正味財産期末残高	86,570,602	13,263,024	52,021,801	65,284,825	△ 4,289,216	0	147,566,211

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産以外)
定額法又は定率法によっている。
- ② 無形固定資産(リース資産以外)
定額法によっている。

(2) 引当金の評価基準

- ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
什器備品	5,531,492	0	2,240,027	3,291,465
ソフトウェア	982,300	0	206,800	775,500
退職給付引当資産	21,863,286	2,809,020	0	24,672,306
減価償却引当資産	22,637,400	2,415,043	0	25,052,443
会館取壊積立資産	9,600,000	13,400,000	0	23,000,000
企業の森づくり事業積立資産	2,761,000	3,190,000	2,761,000	3,190,000
小 計	63,375,478	21,814,063	5,207,827	79,981,714
合 計	63,375,478	21,814,063	5,207,827	79,981,714

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
什器備品	3,291,465	(3,291,465)	(0)	—
ソフトウェア	775,500	(775,500)	(0)	—
退職給付引当資産	24,672,306	—	—	(24,672,306)
減価償却引当資産	25,052,443	(0)	(25,052,443)	—
会館取壊積立資産	23,000,000	(0)	(23,000,000)	—
企業の森づくり事業積立資産	3,190,000	(3,190,000)	(0)	—
小 計	79,981,714	(7,256,965)	(48,052,443)	(24,672,306)
合 計	79,981,714	(7,256,965)	(48,052,443)	(24,672,306)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特定資産			
什器備品	6,093,340	2,801,875	3,291,465
ソフトウェア	1,034,000	258,500	775,500
小 計	7,127,340	3,060,375	4,066,965
その他固定資産			
建物	101,006,285	94,802,936	6,203,349
車両運搬具	5,317,971	5,317,967	4
什器備品	9,466,528	8,678,114	788,414
測量機器	6,408,295	4,189,233	2,219,062
建物付属設備	880,000	30,800	849,200
ソフトウェア	4,940,220	3,637,489	1,302,731
小 計	128,019,299	116,656,539	11,362,760
合 計	135,146,639	119,716,914	15,429,725

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
林業担い手育成強化対策事業費補助金	茨城県	0	11,046,000	11,046,000	0	
市町村森林管理サポート事業費補助金	茨城県	5,711,613	15,600,000	17,725,956	3,585,657	
林業従事者技能向上対策事業費補助金	茨城県	0	7,000,000	7,000,000	0	
森林・林業体験学習事業費補助金	茨城県	0	2,500,000	2,500,000	0	
いばらきスマート林業推進事業費補助金	茨城県	802,179	3,000,000	3,320,871	481,308	
緑化推進運動事業費補助金	茨城県	0	5,703,000	5,703,000	0	
第94回、95回緑化促進事業協力金	(公社)ゴルフ緑化促進会	0	2,100,000	2,100,000	0	
助成金						
「緑と水と森林ファン」中央事業助成金他	(公社)国土緑化推進機構	0	3,460,000	3,460,000	0	
合 計		6,513,792	50,409,000	52,855,827	4,066,965	

6. 引当金の明細

(単位: 円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	24,672,306	6,920,225	0	0	31,592,531

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

内 容	金 額	
経常収益への振替額		
減価償却費計上による振替額	2,446,827	
事業実施による振替額	2,761,000	
経常収益への振替額計		5,207,827
経常外収益への振替額	0	
経常外収益への振替額計		0
合 計		5,207,827

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」において記載しているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記の「6. 引当金の明細」において記載しているため、内容の記載を省略する。

財 産 目 録

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
現金 普通預金 定期預金 未収金 立替金	現金	森林・林業部 治山林道部 緑化部	運転資金として " "	21,914 62,469 38,696	
	普通預金	林業 常陽銀行 県庁支店 緑化 常陽銀行 治山 常陽銀行 本店 その他	運転資金として " " "	5,539,700 1,335,190 6,861,391 6,053,772	
	定期預金	常陽銀行	"	20,000,000	
	未収金	茨城県 茨城県、北茨城市、大子町 (公社)国土緑化推進機構 その他	補助金の未収分 治山・林道事業受託料の未収分 助成金の未収分 事業運営業務受託料の未収分	4,531,800 41,525,000 1,550,000 4,084,884	
	立替金	茨城県森林保全協議会	経費立替分	0	
	流動資産合計				91,604,816
	(固定資産)				
	基本財産				
	特定資産				
	その他固定資産	什器備品	森林3次元計測システムOWL他	公益目的保有財産である。	3,291,465
ソフトウェア		専用解析ソフト他	"	775,500	
退職給付引当資産			職員の退職に備えて積み立てている。	24,672,306	
減価償却引当資産			固定資産の購入に備えて積み立てている。	25,052,443	
会館取壊積立資産			現会館の取壊し費用に充てるために積み立てている特定費用準備資金である。	23,000,000	
企業の森づくり事業積立資産			使途の制約を課されて受け入れた6号財産である。	3,190,000	
建物		1,242.98㎡鉄筋コンクリート造 水戸市三の丸1-3-2	公益目的保有財産（共有財産）である。	6,203,349	
車両運搬具		ADバ'n、ランドクルーザー=計4台	"	4	
什器備品		エアコン、複合機他	"	788,414	
測量機器		トータルステーションES-107F他	収益事業（調査・測量・設計業務）の用に供している。	2,219,062	
建物付属設備		パーテーション	公益目的保有財産（共有財産）である。	849,200	
土地		449.43㎡ 水戸市三の丸1-3-2	公益目的保有財産（共有財産）である。	21,000,000	
分収造林		4.29ha 城里町下古内	公益目的保有財産である。	3,419,125	
ソフトウェア	CADソフト、測量地点群処理ソフト他	収益事業（調査・測量・設計業務）の用に供している。	1,302,731		
固定資産合計				115,763,599	
資産合計				207,368,415	
(流動負債)					
未払金 未払消費税等 前受金 預り金 未払法人税等	未払金	(株)タイヘイ 嘱託職員、臨時職員 水戸北年金事務所 その他	街頭募金等のビブス 3月分給与 社会保険料 物品購入代、水道光熱費他	606,870 2,050,386 574,691 3,527,729	
	未払消費税等	水戸税務署	令和7年3月期確定納付額	1,712,000	
	前受金	(公社)ゴルフ緑化促進会	第96回緑化促進事業協力金	1,155,000	
	預り金	水戸税務署他	源泉所得税、社会保険料他	1,467,597	
	未払法人税等	水戸税務署他	法人税等確定納付額	1,515,400	
	流動負債合計				12,609,673
	(固定負債)				
退職給付引当金	職員に対するもの	年度末の自己都合要支給額	31,592,531		
預かり預託金	茨城県森林組合連合会他		15,600,000		
固定負債合計				47,192,531	
負債合計				59,802,204	
正味財産				147,566,211	

監 査 報 告 書

公益社団法人 茨城県森林・林業協会

理事長 石井 邦一 殿

令和7年5月16日

公益社団法人 茨城県森林・林業協会

監 事 根本 一郎 

監 事 石川 忠幸 

監 事 神長 輝夫 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1 監査の方法

- (1) 会計監査については、会計帳簿並びに関係書類の閲覧などを行い、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性について検討いたしました。
- (2) 業務監査については、事業報告等により業務の執行状況を確認するとともに必要な資料の提供を求め業務執行の状況及び妥当性を検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 令和6年度の計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について、法人の財産及び損益状況を正確に示しているものと認めます。
- (2) 令和6年度の事業報告書の内容は適正であると認めます。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

議案第2号

令和7年度会費の賦課及び納入方法について

公益社団法人茨城県森林・林業協会会費等に関する規程第2条(2)で規定する令和7年度の会費(①森林・林業会費、②緑化会費、③治山林道会費)の額及び納入方法について、定款第7条に基づき決議を求めます。

別紙 I 森林・林業会費

II 緑化会費

III 治山林道会費

令和7年度会費の賦課内訳(案)

I 森林・林業会費

1 賦課

会費は、次のとおり賦課するものとする。

(1) 正会員

(単位：円)

団 体 名	金額
茨 城 県 森 林 組 合 連 合 会	168,000
茨 城 県 木 材 協 同 組 合 連 合 会	154,000
茨 城 県 林 業 種 苗 協 同 組 合	88,000
一 般 社 団 法 人 茨 城 県 猟 友 会	61,000
茨 城 県 木 材 市 場 協 同 組 合	39,000
日 立 港 木 材 倉 庫 株 式 会 社	39,000
茨 城 県 林 業 改 良 普 及 協 会	25,000
茨 城 県 木 材 青 壯 年 協 会	25,000
八 溝 多 賀 木 材 乾 燥 協 同 組 合	25,000
宮 の 郷 木 材 事 業 協 同 組 合	25,000
も っ くりん 協 同 組 合	25,000
茨 城 県 認 定 事 業 体 連 絡 協 議 会	25,000
茨 城 県 林 業 土 木 事 業 協 同 組 合	35,000
合 計	734,000

(2) 賛助会員

賛助会員の会費の額は30,000円とする。

2 納入方法

(1) 会費は、令和7年7月末日までに納入するものとする。

(2) 振込先

常陽銀行本店

普通預金口座番号 6987180

公益社団法人 茨城県森林・林業協会

理事長 石井 邦一

令和7年度会費の賦課内訳（案）

Ⅱ 緑化会費

1 賦課

会費は、次のとおり賦課するものとする。

（1）正会員

人口15万人以上の市	50,000円（1口）
人口15万人以下の市	30,000円（1口）
町	20,000円（1口）
村	20,000円（1口）
団体等	20,000円（1口）

（2）賛助会員

① 個人	2,000円（1口）
② 団体	5,000円（1口）

2 納入方法

（1）会費は、令和7年7月末日までに納入するものとする。

（2）振込先

常陽銀行県庁支店

普通預金口座番号 1161065

公益社団法人 茨城県森林・林業協会（緑化推進事業口）

理事長 石井 邦一

令和7年度会費の賦課内訳(案)

Ⅲ 治山林道会費

1 賦課

(1) 正会員

正会員の会費は会員割・事業割とし、下記のとおり賦課するものとする。

① 会員割 10,000 円

② 事業割

1) 令和5年度において、国補治山事業に対しての工事費及び国補林道事業を実施した市町村事業費(決算額)の16/1000に相当する額
…… (A)

2) 令和5年度において、県単治山事業に対しての工事費及び県単林道事業を実施した市町村事業費(決算額)の9/1000に相当する額
…… (B)

各市町村の決算ベース(A)+(B)の合計額をもって事業割とする。

ただし、事業割が100万円を超えるときは、超過した額の2分の1を加算した額をもって事業割とし、最高額は150万円とする。

(2) 賛助会員

賛助会員の会費は、30,000円とする。

2 納入方法

(1) 会費は令和7年7月末日までに納入するものとする。

(2) 振込先

常陽銀行本店

普通預金口座番号 1939415

公益社団法人 茨城県森林・林業協会

理事長 石井邦一

令和7年度治山林道会費一覧表

(単位：円)

市町村名	会員割	事業割	計	市町村名	会員割	事業割	計
北茨城市	10,000	21,000	31,000	笠間市	10,000	232,000	242,000
高萩市	10,000	331,000	341,000	桜川市	10,000	1,098,000	1,108,000
日立市	10,000	1,500,000	1,510,000	つくば市	10,000	24,000	34,000
東海村	10,000	816,000	826,000	石岡市	10,000	767,000	777,000
常陸太田市	10,000	1,500,000	1,510,000	かすみがうら市	10,000	0	10,000
大子町	10,000	1,500,000	1,510,000	土浦市	10,000	0	10,000
常陸大宮市	10,000	941,000	951,000	大洗町	10,000	551,000	561,000
城里町	10,000	0	10,000	鉾田市	10,000	1,224,000	1,234,000
那珂市	10,000	0	10,000	行方市	10,000	0	10,000
水戸市	10,000	0	10,000	鹿嶋市	10,000	209,000	219,000
茨城町	10,000	0	10,000	神栖市	10,000	44,000	54,000
				合計	220,000	10,758,000	10,978,000

議案第3号

令和7年度常勤役員の報酬額の決定について

令和7年度の常勤理事の報酬額は、450万円以内とする。

議案第4号

借入金の最高限度額の決定について

令和7年度内の借入限度額は、2千万円とする。

議案第5号

余裕金の預入先の決定について

- 1 常陽銀行本店及び県庁支店
 - 2 足利銀行水戸支店
- とする。

議案第6号

入会金の額の決定について

令和7年度の入会金の額は、3万円とする。

議案第7号

任期満了に伴う理事の選任について

定款第21条第1項の規程に基づき、理事の選任について決議を求めます。

【理事17名：任期2年】令和9年度定時総会終結時まで

【理事17名：任期2年】令和9年度定時総会終結時まで				会員区分		
	氏名	所属団体等名	改選案	林業	緑化	治山
1	石井 邦一	(公社) 茨城県森林・林業協会理事長 (県議会議員)	重任	○		
2	川野 和彦	茨城県森林組合連合会代表理事長	重任	○	○	
3	野上 満正	茨城県木材協同組合連合会長	重任	○	○	
4	豊田 稔	北茨城市長、元(一社) 茨城県治山林道協会会長	重任		○	○
5	栗田 晴二	元(公社) 茨城県緑化推進機構理事長	重任		○	
6	村上 典男	(一社) 茨城県猟友会長 (県議会議員)	重任	○	○	
7	大塚 秀喜	桜川市長	重任		○	○
8	高梨 哲彦	大子町長	重任		○	○
9	大部 勝規	高萩市長	重任		○	○
10	先崎 光	那珂市長	新任		○	○
11	打越 芳男	茨城県木材市場協同組合理事長	重任	○		
12	川西 正則	茨城県認定事業体連絡協議会長	重任	○		
13	大藤 博文	(一社) 茨城県建設業協会副会長	重任		○	
14	永井 剛人	(一社) 茨城県造園建設業協会理事	重任		○	
15	寺山 正史	茨城県農業協同組合中央会専務理事	重任		○	
16	鴨志田 憲一	(公社) 茨城県森林・林業協会専務理事	重任	○		
17	中村 眞紀子	NPO法人「やみぞの森」常務理事	新任	外部理事		

参 考 資 料

1 正会員名簿

2 賛助会員名簿

公益社団法人 茨城県森林・林業協会

令和7年度 公益社団法人茨城県森林・林業協会 会員名簿

令和7年6月1日現在

団体等の名称	役職名	代表者名	事務所住所	事務所電話番号	会員内訳		
					森林・林業	緑化	治山
1 茨城県森林組合連合会	代表理事会長	川野 和彦	常陸大宮市宮の郷2153-23	0294-70-3620	○	○	
2 茨城県木材協同組合連合会	会 長	野上 満正	常陸大宮市宮の郷2153-38	0294-33-5121	○	○	
3 茨城県林業種苗協同組合	理事長	根本 一郎	水戸市五軒町1-5-48	029-221-4506	○	○	
4 茨城県木材青壮年協会	会 長	澤畑 佳宏	常陸大宮市宮の郷2153-38	0294-33-5121	○		
5 茨城県木材市場協同組合	代表理事	打越 芳男	水戸市渋井町50	029-221-3111	○		
6 茨城県林業改良普及協会	会 長	川野 和彦	那珂市戸4692	029-295-7318	○	○	
7 (一社)茨城県猟友会	会 長	村上 典男	笠間市石寺680	0296-72-7730	○	○	
8 日立港木材倉庫株式会社	取締役社長	川井 顯一	日立市留町2435-10	0294-53-1311	○	○	
9 八溝多賀木材乾燥協同組合	理事長	石川 忠幸	常陸大宮市宮の郷2153-30	0294-76-2725	○		
10 宮の郷木材事業協同組合	代表理事	堀川 保彦	常陸大宮市宮の郷2153-25	0294-70-3901	○		
11 もっくりん協同組合	代表理事	石川 忠幸	常陸大宮市宮の郷2153-32	0294-33-5544	○		
12 茨城県認定事業者連絡協議会	会 長	川西 正則	水戸市梅香1-5-5	029-225-5949	○		
13 茨城県林業土木事業協同組合	理事長	石津 健光	水戸市梅香1-5-5	029-225-3143	○	○	
14 茨城の森林を守る県民会議	会 長	石井 邦一	水戸市笠原町978-7 茨城森林管理署内	029-243-7105		○	
15 森林・林業・林産業活性化促進議員連盟	会 長	石井 邦一	水戸市笠原町978-6 県議会事務局総務課内	029-301-5613		○	
16 (公社)茨城県農林振興公社	理事長	藍原 伸夫	水戸市上国井町3118-1	029-222-8805		○	
17 茨城県農業協同組合中央会	会 長	八木岡 努	水戸市梅香1-1-4	029-232-2068		○	
18 (公社)茨城県畜産協会	会 長	八木岡 努	水戸市梅香1-2-56	029-231-7501		○	
19 茨城県商工会議所連合会	会 長	内藤 学	水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館内	029-224-2635		○	
20 茨城県商工会連合会	会 長	小川 一成	水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館内	029-224-2635		○	
21 (一社)茨城県経営者協会	会 長	笹島 律夫	水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館内	029-221-5301		○	
22 (株)茨城新聞社	代表取締役社長	沼田 安広	水戸市笠原町978-25 茨城県開発公社ビル	029-239-3001		○	
23 (株)Lucky FM茨城放送	代表取締役社長	阿部 重典	水戸市千波町2084	029-243-4111		○	
24 (一社)茨城県建設業協会	会 長	石津 健光	水戸市大町3-1-22	029-221-5126		○	
25 (一社)茨城県造園建設業協会	会 長	田中 資康	水戸市白梅2-4-6	029-226-5691		○	
26 茨城県庭園樹協会	会 長	安藤 和幸	神栖市矢田部3332	0479-48-0468		○	
27 茨城県PTA連絡協議会	会 長	草地 学	水戸市三の丸1-5-38	029-227-4779		○	
28 茨城県土地改良事業団体連合会	会 長	葉梨 衛	水戸市宮内町3193-3	029-225-5651		○	
29 茨城県林業研究グループ連絡協議会	会 長	穠山 興市	那珂市戸4692 茨城県林業技術センター内	029-298-0257		○	
30 茨城県信用保証協会	会 長	小泉 元伸	水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館内	029-224-7811		○	
31 茨城県中小企業団体中央会	会 長	阿部 真也	水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館内	029-224-8030		○	
32 水戸市	市 長	高橋 靖	水戸市中央1-4-1	029-224-1111		○	○
33 日立市	市 長	小川 春樹	日立市助川町1-1-1	0294-22-3111		○	○

令和7年度 公益社団法人茨城県森林・林業協会 会員名簿

令和7年6月1日現在

	団体等の名称	役職名	代表者名	事務所住所	事務所電話番号	会員内訳		
						森林・林業	緑化	治山
34	土浦市	市長	安藤 真理子	土浦市大和町9-1	029-826-1111		○	○
35	古河市	市長	針谷 力	古河市下大野2248	0280-92-3111		○	
36	石岡市	市長	谷島 洋司	石岡市石岡1-1-1	0299-23-1111		○	○
37	結城市	市長	小林 栄	結城市中央町2-3	0296-32-1111		○	
38	龍ヶ崎市	市長	萩原 勇	龍ヶ崎市3710	0297-64-1111		○	
39	下妻市	市長	菊池 博	下妻市本城町2-22	0296-43-2111		○	
40	常総市	市長	神達 岳志	常総市水海道諏訪町3222-3	0297-23-2111		○	
41	常陸太田市	市長	藤田 謙二	常陸太田市金町3690	0294-72-3111		○	○
42	高萩市	市長	大部 勝規	高萩市本町1-100-1	0293-23-1111		○	○
43	北茨城市	市長	豊田 稔	北茨城市磯原町磯原1630	0293-43-1111		○	○
44	笠間市	市長	山口 伸樹	笠間市中央3-2-1	0296-77-1101		○	○
45	取手市	市長	中村 修	取手市寺田5139	0297-74-2141		○	
46	牛久市	市長	沼田 和利	牛久市中央3-15-1	029-873-2111		○	
47	つくば市	市長	五十嵐 立青	つくば市研究学園1-1-1	029-883-1111		○	○
48	ひたちなか市	市長	大谷 明	ひたちなか市東石川2-10-1	029-273-0111		○	
49	鹿嶋市	市長	田口 伸一	鹿嶋市平井1187-1	0299-82-2911		○	○
50	潮来市	市長	原 浩道	潮来市辻626	0299-63-1111		○	
51	守谷市	市長	松丸 修久	守谷市大柏950-1	0297-45-1111		○	
52	常陸大宮市	市長	鈴木 定幸	常陸大宮市中富町3135-6	0295-52-1111		○	○
53	那珂市	市長	先崎 光	那珂市福田1819-5	029-298-1111		○	○
54	筑西市	市長	設楽 詠美子	筑西市丙360	0296-24-2111		○	
55	坂東市	市長	木村 敏文	坂東市岩井4365	0297-35-2121		○	
56	稲敷市	市長	寛 信太郎	稲敷市犬塚1570-1	029-892-2000		○	
57	かすみがうら市	市長	宮嶋 謙	かすみがうら市上土田461	0299-59-2111		○	○
58	桜川市	市長	大塚 秀喜	桜川市羽田1023	0296-58-5111		○	○
59	神栖市	市長	石田 進	神栖市溝口4991-5	0299-90-1111		○	○
60	行方市	市長	鈴木 周也	行方市麻生1561-9	0299-72-0811		○	○
61	鉾田市	市長	岸田 一夫	鉾田市鉾田1444-1	0291-33-2111		○	○
62	つくばみらい市	市長	小田川 浩	つくばみらい市福田195	0297-58-2111		○	
63	小美玉市	市長	島田 幸三	小美玉市堅倉835	0299-48-1111		○	
64	茨城町	町長	小林 宣夫	東茨城郡茨城町小堤1080	029-292-1111		○	○
65	大洗町	町長	國井 豊	東茨城郡大洗町磯浜町6881-275	029-267-5111		○	○
66	城里町	町長	上遠野 修	東茨城郡城里町石塚1428-25	029-288-3111		○	○

令和7年度 公益社団法人茨城県森林・林業協会 会員名簿

令和7年6月1日現在

団体等の名称	役職名	代表者名	事務所住所	事務所電話番号	会員内訳		
					森林・林業	緑化	治山
67 東海村	村 長	山田 修	那珂郡東海村東海3-7-1	029-282-1711		○	○
68 大子町	町 長	高梨 哲彦	久慈郡大子町大子866	0295-72-1111		○	○
69 美浦村	村 長	中島 栄	稲敷郡美浦村受領1515	029-885-0340		○	
70 阿見町	町 長	千葉 繁	稲敷郡阿見町中央1-1-1	029-888-1111		○	
71 河内町	町 長	野澤 良治	稲敷郡河内町源清田1183	0297-84-2111		○	
72 八千代町	町 長	野村 勇	結城郡八千代町菅谷1170	0296-48-1111		○	
73 五霞町	町 長	知久 清志	猿島郡五霞町小福田1162-1	0280-84-1111		○	
74 境町	町 長	橋本 正裕	猿島郡境町391-1	0280-81-1300		○	
75 利根町	町 長	佐々木 喜章	北相馬郡利根町布川841-1	0297-68-2211		○	
76 水戸農業協同組合	代表理事組合長	園部 優	水戸市赤塚2-27	029-254-5111		○	
77 常陸農業協同組合	代表理事組合長	秋山 豊	常陸太田市山下町3889	0294-72-9111		○	
78 日立市多賀農業協同組合	代表理事組合長	和知 裕一	日立市多賀町1-12-10	0294-33-0048		○	
79 茨城旭村農業協同組合	代表理事組合長	新堀 喜一	鉾田市造谷1379-18	0291-37-0111		○	
80 なめがたしおさい農業協同組合	代表理事組合長	金田 富夫	神栖市深芝2752-5	0299-72-1877		○	
81 稲敷農業協同組合	代表理事組合長	根本 作左衛門	稲敷市3016-3	029-892-6700		○	
82 茨城みなみ農業協同組合	代表理事組合長	齊藤 繁	取手市毛有111	0297-63-2211		○	
83 水郷つくば農業協同組合	代表理事組合長	池田 正	土浦市田中1-1-4	029-822-0534		○	
84 つくば市農業協同組合	代表理事組合長	関 喜幸	つくば市東岡335	029-857-3111		○	
85 つくば市谷田部農業協同組合	代表理事組合長	中島 俊光	つくば市谷田部2074-1	029-836-0351		○	
86 新ひたち野農業協同組合	代表理事組合長	矢口 博之	石岡市南台3-21-14	0299-56-5800		○	
87 北つくば農業協同組合	代表理事組合長	川津 修	筑西市岡斧2222	0296-25-6600		○	
88 常総ひかり農業協同組合	代表理事組合長	堤 隆	下妻市宗道2028	0296-30-1211		○	
89 茨城むつみ農業協同組合	代表理事組合長	石塚 克己	猿島郡境町大字長井戸23	0280-87-1161		○	
90 岩井農業協同組合	代表理事組合長	風見 晴夫	坂東市岩井2229	0297-35-8331		○	
91 やさと農業協同組合	代表理事組合長	神生 賢一	石岡市柿岡3236-6	0299-43-1101		○	

令和7年度 公益社団法人茨城県森林・林業協会 賛助会員名簿(法人会員)

令和7年6月1日現在

団体等の名称	役職名	代表者名	事務所住所	事務所電話番号	会員内訳		
					森林 林業	緑化	治山
1 大子町森林組合	代表理事組合長	松浦 宣章	久慈郡大子町川山897	0295-72-0647	○	○	
2 常陸太田市森林組合	代表理事組合長	白石 甲子郎	常陸太田市小中町82-1	0294-82-2131	○	○	
3 常陸大宮市森林組合	代表理事組合長	川野 和彦	常陸大宮市鷺子58-1	0295-58-2004	○	○	
4 高萩市森林組合	代表理事組合長	鈴木 幸男	高萩市下手綱南沢1952-17	0293-22-4866	○		
5 北茨城市森林組合	代表理事組合長	駒橋 秋男	北茨城市華川町小豆畑1087-2	0293-42-1329	○		
6 笠間広域森林組合	代表理事組合長	盛田 守	笠間市寺崎271-1	0296-72-2510	○	○	
7 つくばね森林組合	代表理事組合長	櫻井 信	石岡市柿岡1764-2	0299-44-0167	○	○	
8 美和木材協同組合	代表理事	川西 正則	常陸大宮鷺子46-1	0295-58-2899	○		
9 (有)佐川運送	代表取締役	佐川 賢司	高萩市大能367-1	0293-28-0009	○		
10 (株)堀江林業	代表取締役	堀江 賢一	常陸太田市天下野6770-1	0294-59-3065	○		
11 (株)ヨシナリ林業	代表取締役	吉成 良二	久慈郡大子町大字頃藤5925	0295-74-0058	○		
12 大北産業(株)	代表取締役社長	樋本 鶴雄	北茨城市中郷町松井1888	0293-42-0714	○		
13 (株)本多林業	代表取締役	本多 盛治	久慈郡大子町上野宮3328	0295-77-0807	○		
14 (有)吉成木材	代表取締役	吉成 秀人	久慈郡大子町相川306	0295-72-8725	○		
15 FITJAPAN合同会社	代表社員	藤田 友晴	久慈郡大子町下金沢422-2	0295-72-8681	○		
16 (有)タカノ	代表取締役	高野 宗久	常陸大宮市泉1187-2	0295-52-0358	○		
17 (有)鈴木木材	代表取締役	鈴木 五一	久慈郡大子町上野宮1911	0295-77-0554	○		
18 二方林業(有)	代表取締役	二方 峰一郎	久慈郡大子町北吉沢1320	0295-77-0434	○		
19 平林林業(株)	代表取締役	平林 正典	久慈郡大子町上野宮2537	0295-77-0118	○		
20 (株)ヤブキ林業	代表取締役	矢吹 厚洋	常陸太田市天下野町1225	0294-87-0816	○		
21 佐藤造園土木(株)	代表取締役	佐藤 誠	石岡市小倉41-1	0299-44-8116	○		
22 (有)星造園土木	代表取締役	星 幸枝	久慈郡大子町北吉沢788	0295-77-0444	○		
23 (有)石田木材	代表取締役	石田 耕造	石岡市瓦谷3319	0299-56-6922	○		
24 (株)龍崎工務店	代表取締役	龍崎 眞一	常陸大宮市高部3978	0295-58-2311	○		
25 岩倉緑化産業(株)	代表取締役	山口 修一	笠間市福原1028-1	0296-74-4468	○		
26 茨城県北部林業協同組合	代表理事	佐川 文教	高萩市大字大能577-1	0293-28-0007	○		

令和7年度 公益社団法人茨城県森林・林業協会 賛助会員名簿(法人会員)

令和7年6月1日現在

	団体等の名称	役職名	代表者名	事務所住所	事務所電話番号	会員内訳		
						森林 林業	緑化	治山
27	(株)茨城県南木造住宅センター	代表取締役	中村 公子	つくば市研究学園6-51-2	029-852-8010	○		
28	(株)棟匠	代表取締役	石川 忠幸	水戸市河和田1-1814-6	029-254-1927	○		
29	茨城県林業研究グループ連絡協議会	会長	稲山 與市	那珂市戸4692	029-295-7318	○		
30	日本樹木医会茨城支部	支部長	古谷 孝行	古河市東山田4260-1	0280-78-0259	○		
31	日本林業技士会茨城県支部	支部長	大貫 恒夫	東茨城郡茨城町小鶴115-1	029-292-3927	○		
32	(株)植正園	代表取締役	猪瀬 清次	水戸市常磐町1-1-40	029-224-8766		○	
33	(株)植幸	代表取締役	飛田 美代子	水戸市栗崎町1682	029-240-5008		○	
34	(株)海野ガーデン	代表取締役	海野 紀子	ひたちなか市中根5072	029-273-6013		○	
35	鹿島灘漁業協同組合	代表理事組合長	長岡 浩二	鹿嶋市大字平井字灘2289	0299-82-2089		○	
36	国土防災技術(株)	水戸営業所長	小林 修	水戸市栄町1-10-25	029-303-2570			○
37	(株)大貫測量設計	代表取締役	大貫 淳司	東茨城郡茨城町小鶴115-1	029-292-3927			○
38	(株)川上農場	代表取締役	川上 嗣朗	つくばみらい市小張4041	0297-58-6518		○	

